

第3章

人口ビジョン編

第1節 人口ビジョン編とは

1 人口ビジョン編のポイント

- 札幌市における人口の現状を客観的なデータに基づき分析します。
- 特に、少子化の要因等については、市民アンケート結果など多面的なデータを加え、分析を行います。
- 将来の人口に関して市民と認識を共有します。
- 今後、目指すべき札幌の将来を提示します。

多面的なデータに基づく分析

少子化の要因調査

- 様々な指標に関する21都市※との比較分析
- 合計特殊出生率と少子化の要因との相関分析
- 未婚、既婚非出産、非複数子※といった要因と様々な指標との相関分析
- 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート

社会動態に関する調査

- 市内大学卒業予定者に対するアンケート調査
- 首都圏在住の道内出身者に対するアンケート調査
- 札幌市へのIターン移住に関するアンケート調査

外国人人口に関する調査

- 市内企業における将来的な人材不足数の概算
- 外国人労働者の将来人口の試算

第1節 人口ビジョン編とは

2 人口ビジョン編の枠組み

札幌市の人口

○札幌市の人口動向

- 札幌市の人口推移
- 自然動態(出生、死亡)
- 社会動態(転入、転出)

○将来推計人口

- 札幌市の将来推計人口
- 北海道の将来推計人口

札幌市の人口動態の考察

○少子化の要因調査

○社会動態に関する調査

○外国人人口に関する調査

○直近の社会変化

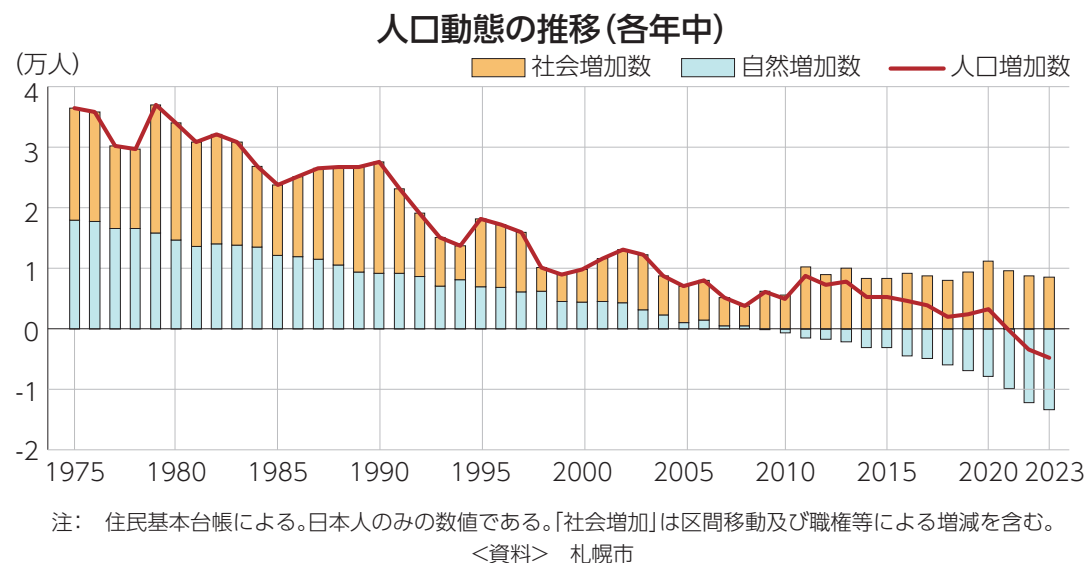
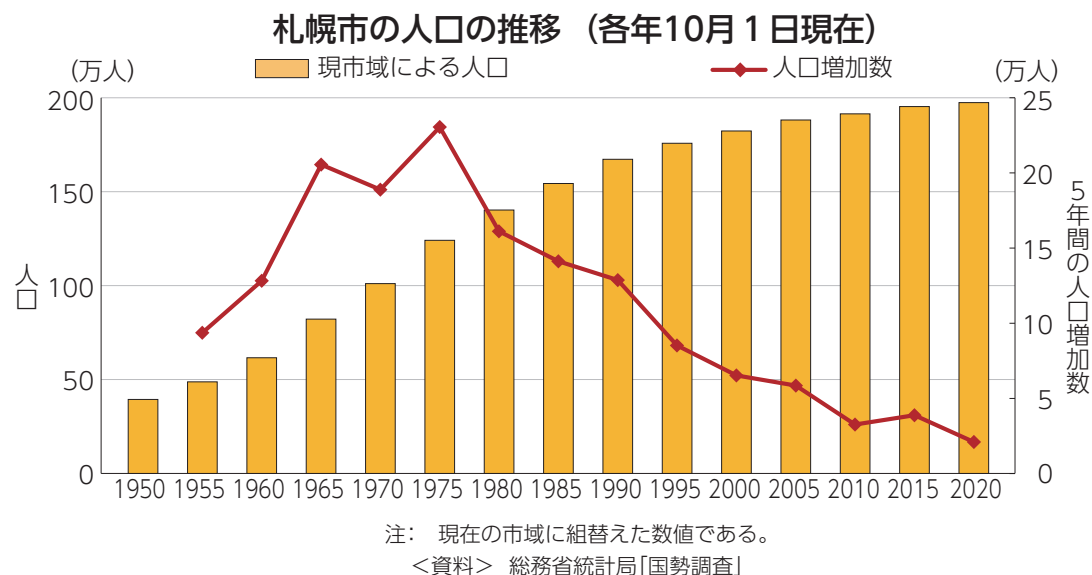
目指すべき札幌の将来

総合戦略編へ

第2節 札幌市の人口動向

1 札幌市の人口推移

- 昭和25年(1950年)には393,756人と40万人程度だった人口は、昭和35年(1960年)まで緩やかに増加し、その後、高度経済成長期における人口集中などの影響で急激に増加し、昭和45年(1970年)には1,010,123人と、全国で8番目の100万都市になりました。
- 1970～1975年の人口増加数は230,490人と20万人を超えましたが、その後、人口増加数の縮小が続きました。
- 令和3年(2021年)以降は自然減が社会増を上回り、本市は人口減少局面に移行しています。
- 令和5年(2023年)には前年比マイナス4,800人と、人口増加数のマイナス幅が拡大しつつあります。

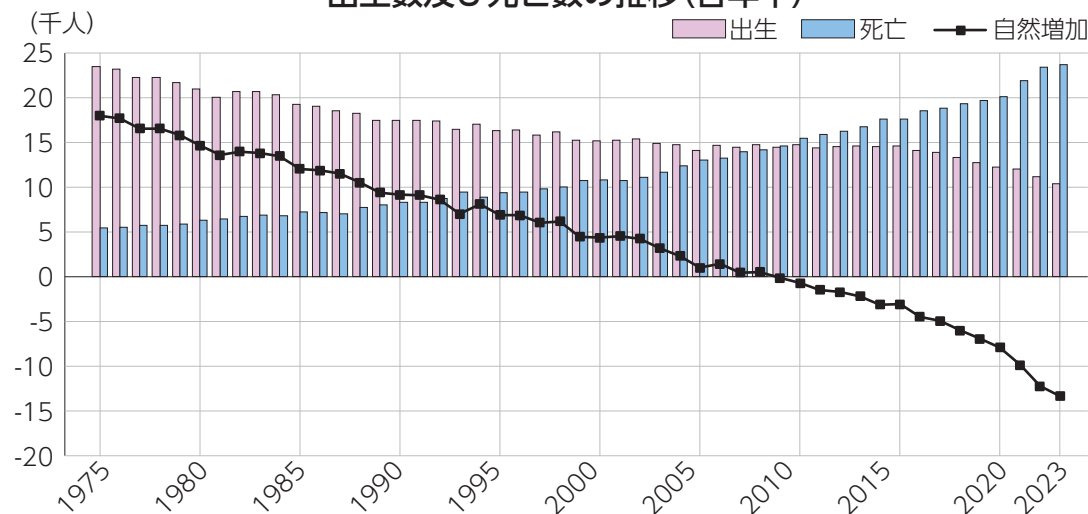


第2節 札幌市の人口動向

2 自然動態(出生、死亡)

- 出生数は昭和50年(1975年)から減少傾向が続いており、令和5年(2023年)で10,374人まで減少している一方で、死亡数は増加を続け、令和5年(2023年)には23,726人となっています。
- この結果、自然増加数(出生数-死亡数)は平成21年(2009年)にマイナス136人と自然減少に転じ、令和5年(2023年)にはマイナス13,352人にまで拡大しています。

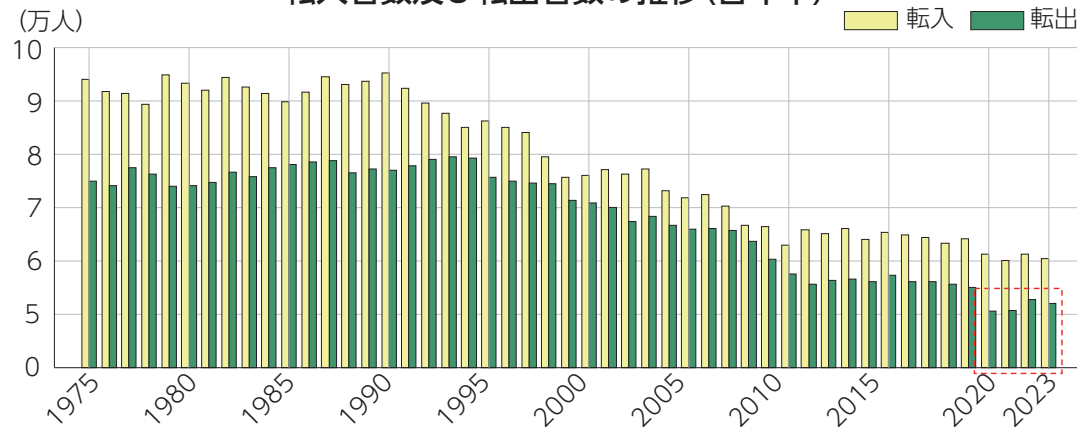
出生数及び死亡数の推移(各年中)



3 社会動態(転入、転出)

- 転入者数は平成7年(1995年)以降減少傾向となっているが、令和5年(2023年)で60,471人と、転出者数を上回り、転入超過の状態は維持されています。
- 転出者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和元年(2019年)以前よりも減少傾向がみられます。

転入者数及び転出者数の推移(各年中)

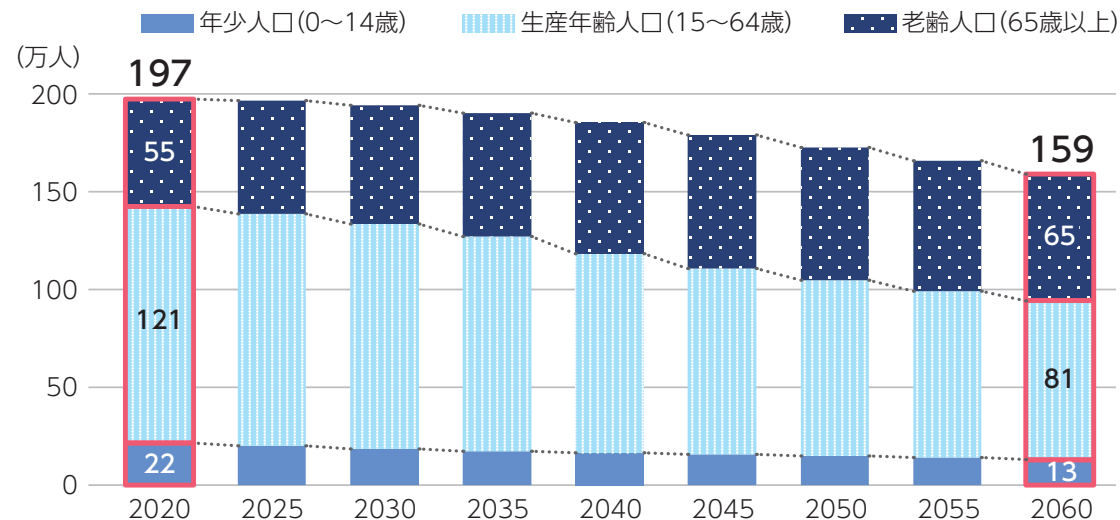


第3節 将来推計人口

1 札幌市の将来推計人口

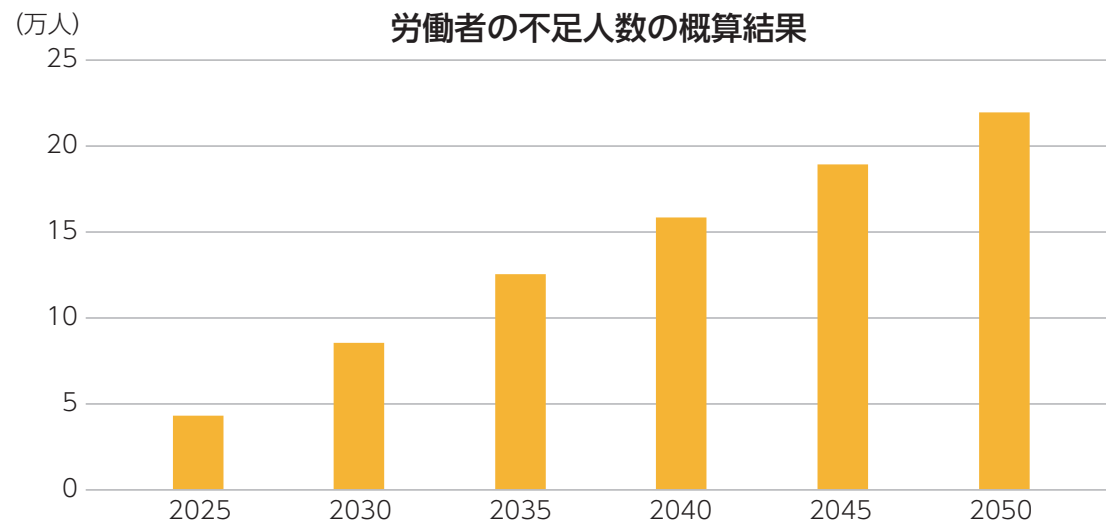
- 令和2年(2020年)の国勢調査の結果をもとに札幌市が独自に算出した将来推計人口では、札幌市の人口は、令和42年(2060年)には159万人になり、令和2年(2020年)の197万人から38万人減少すると推計しています。
- 市内の地域ごとの人口は、将来的には各地域ともに減少傾向となっていくことは共通の傾向であるものの、地域によっては高齢人口が生産年齢人口を上回る可能性もあります。
- 経済活動を主に支える生産年齢人口(15～64歳)は、令和42年(2060年)には81万人となり、令和2年(2020年)の121万人から40万人減少することになります。
- このような状況を受けて、札幌市の労働者不足人数について、国の「新産業構造ビジョン」の「変革シナリオ」における経済成長をしていくと仮定して概算したところ、令和32年(2050年)頃には、約22万人の不足が見込まれます。

札幌市の人口の将来見通し(各年10月1日現在)



注: 2020年は国勢調査の確定値(不詳補完値)である。
 <資料>総務省「国勢調査」、札幌市

労働者の不足人数の概算結果

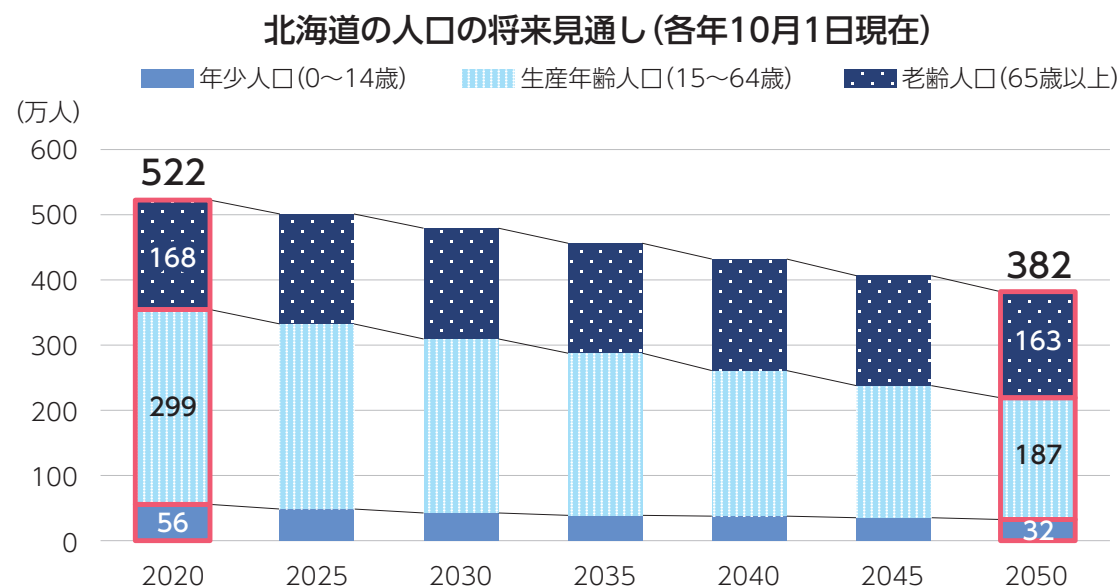


<資料>札幌市(外国人人口に関する調査)

第3節 将来推計人口

2 北海道の将来推計人口

- 北海道の人口は、平成9年(1997年)の570万人をピークとして、その後、減少が続き、令和2年(2020年)に522万人となりました。国の推計では、これが令和32年(2050年)には382万人になり、令和2年(2020年)と比べて140万人減少すると予測されています。
- 年齢別では、生産年齢人口は、令和32年(2050年)には187万人となり、令和2年(2020年)の299万人から112万人減少し、年少人口は、令和32年(2050年)には32万人となり、令和2年(2020年)の56万人から24万人減少することになります。



注:2020年は国勢調査の確定値(不詳補完値)である。
 <資料> 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

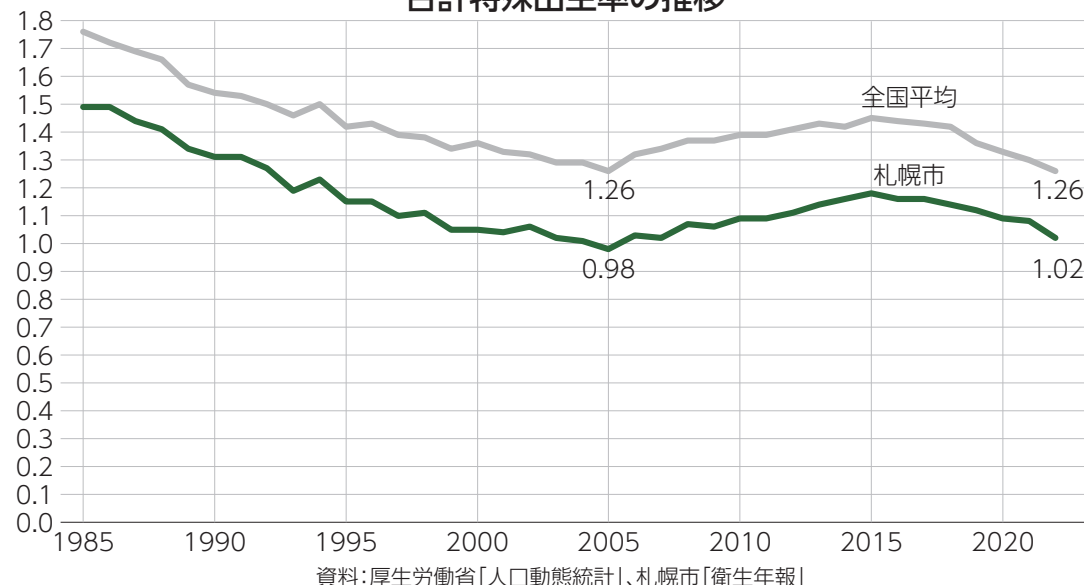
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

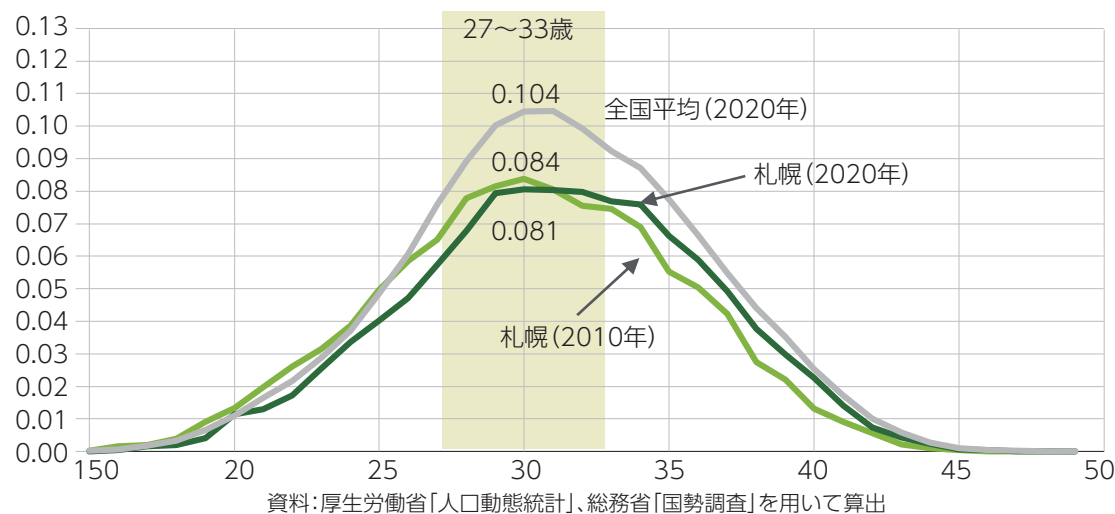
① 合計特殊出生率

- 令和4年(2022年)の札幌市の合計特殊出生率は、全国平均よりも0.24ポイント下回っており、推移としては全国平均と同様の傾向にあります。
- 出生率を女性の年齢別でみると、平成22年(2010年)は30歳が最も高く31歳以上で下落していましたが、令和2年(2020年)は29～33歳まで横ばいとなり、出生率のピークが高齢になってきています。
- 令和2年(2020年)では、すべての年齢で全国平均を下回っており、特に27～33歳の差は約0.015ポイントとなっていることから、この年齢層の差が全国平均との差の要因となっていると考えられます。

合計特殊出生率の推移



出生率(女性・年齢別)

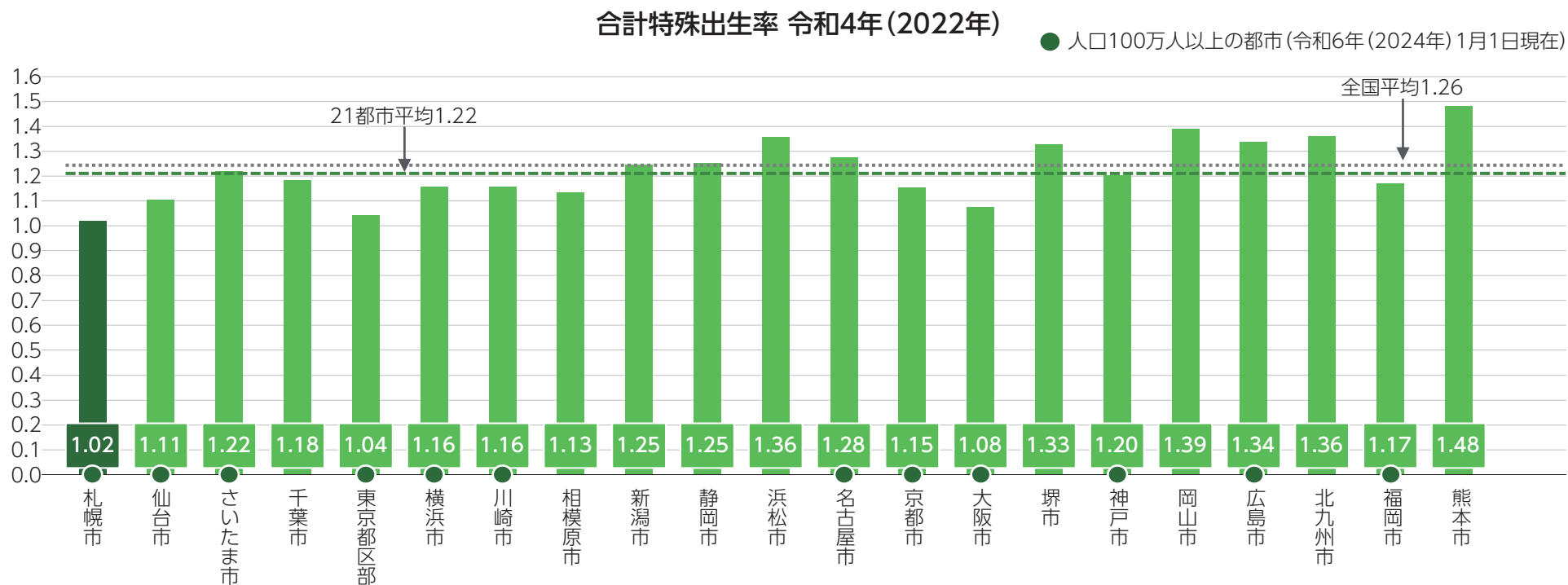


第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

① 合計特殊出生率

- 令和4年(2022年)における21都市の合計特殊出生率は、名古屋市・広島市を除く人口100万人以上の10都市の合計特殊出生率は特に低くなっており、札幌市は最も低い1.02となっています。



資料: 21都市の令和4年(2022年)の合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計」と総務省「住民基本台帳」(令和5年(2023年)1月1日時点)

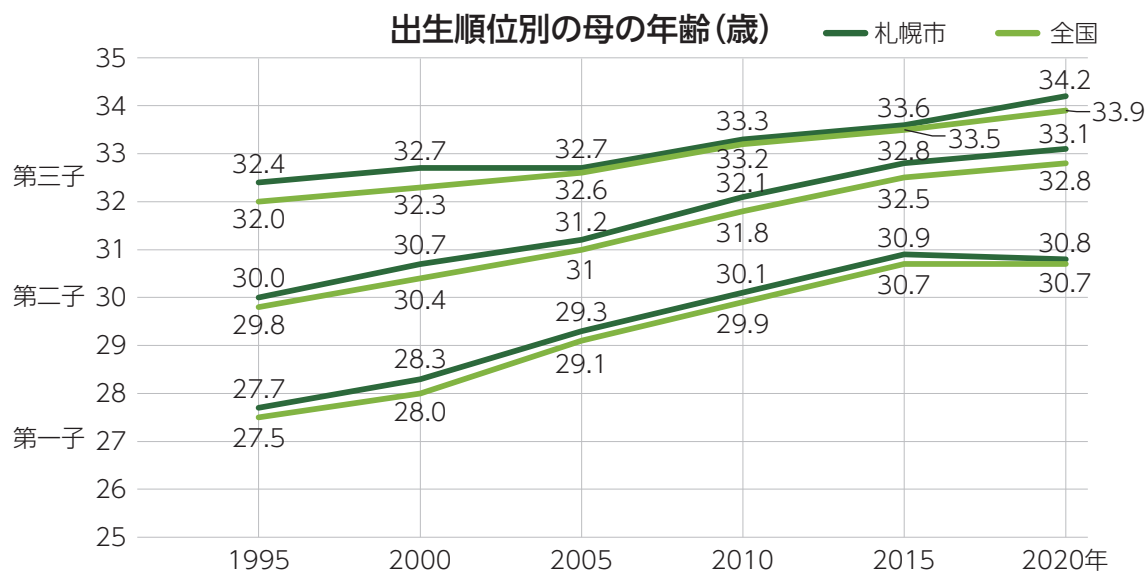
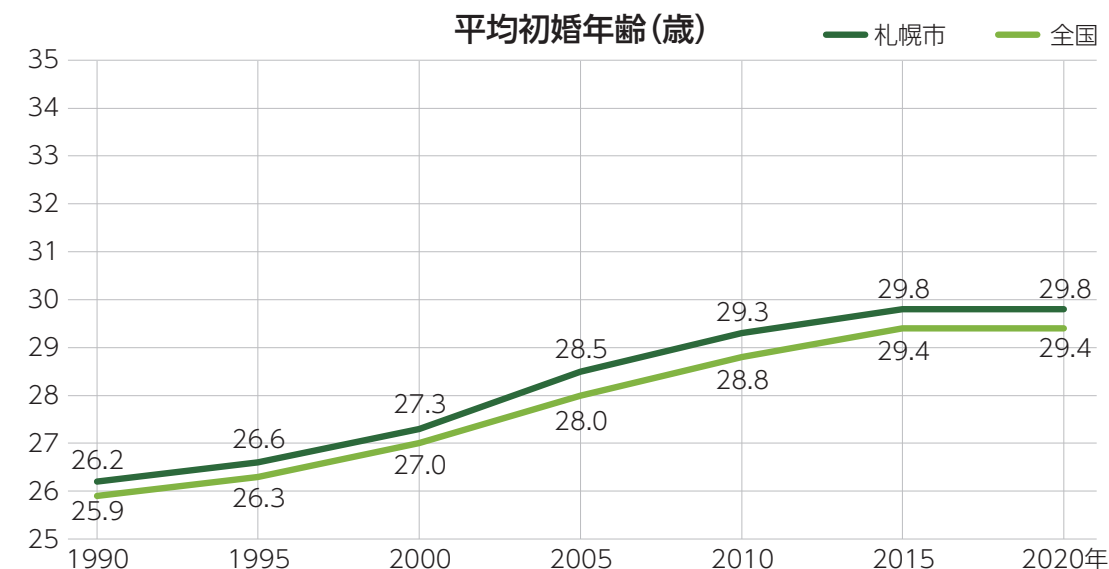
注記: 算出方法が厚生労働省の算式と異なる指定都市があったため、各都市の合計特殊出生率は厚生労働省が定義する算式に基づき算出したものであり、各自治体が公表した数値と異なる場合がある。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

②晩婚化・晩産化

- 札幌市の平均初婚年齢の推移をみると、平成2年（1990年）の26.2歳から令和2年（2020年）の29.8歳となっており、3歳程度上昇していることがわかります。
- 第2子出生時以降の母の平均年齢は依然として上昇傾向が続いている一方で、第1子出生時の母の平均年齢をみると、平成7年（1995年）の27.7歳以降上昇傾向が続き、平成22年（2010年）に30.1歳と30歳を超えていますが、平成27年（2015年）に30.9歳、令和2年（2020年）に30.8歳と上昇傾向が鈍化しています。
- 晩婚化・晩産化の傾向は、やや全国を上回っていますが、基本的には全国と同様の動きにあります。



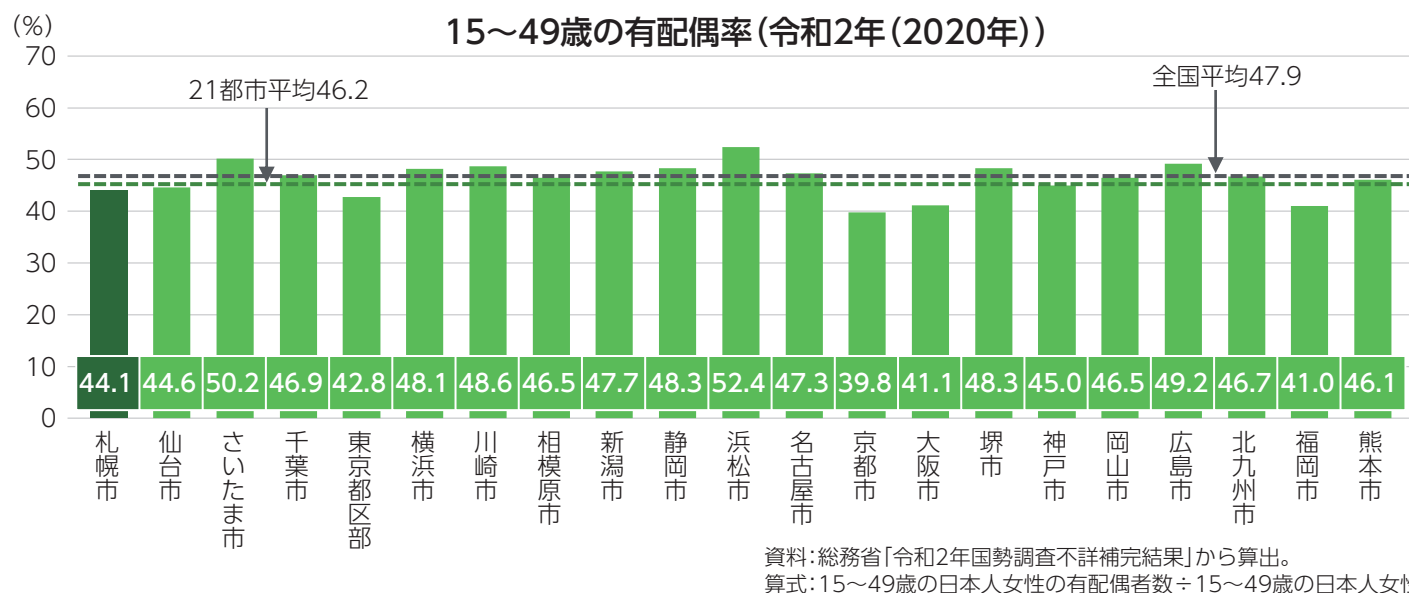
資料：厚生労働省「人口動態統計」

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

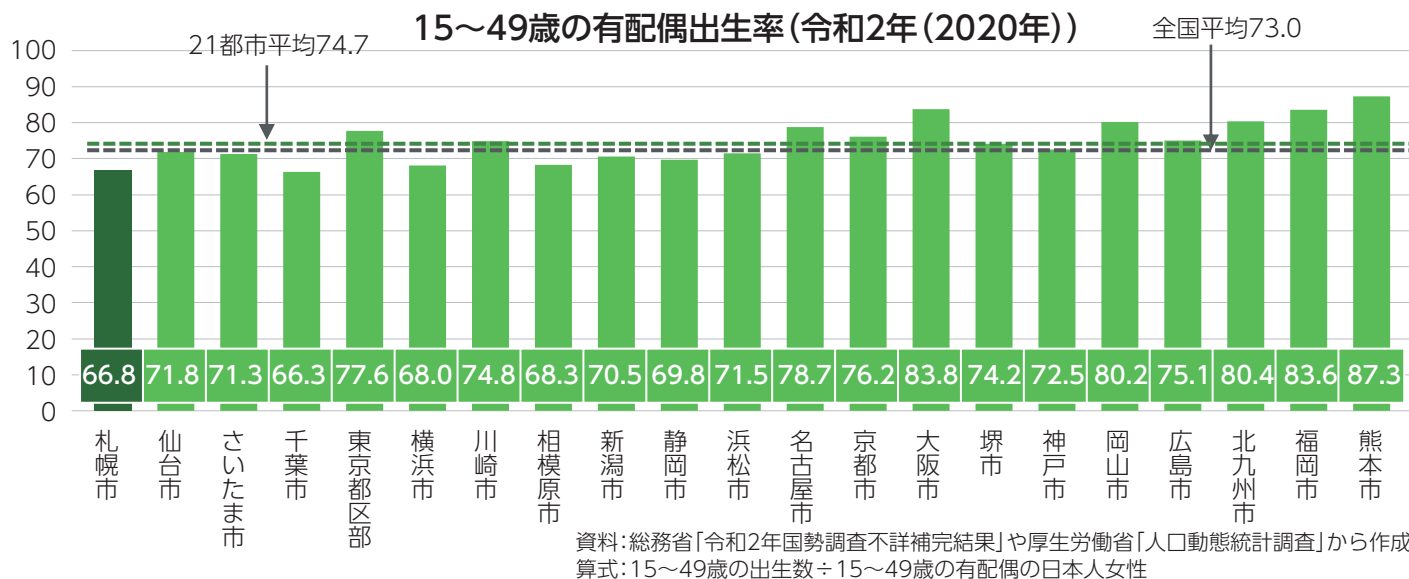
③ 15～49歳の有配偶率

- 札幌市の有配偶率は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中でも低位に位置します。



④ 15～49歳の有配偶出生率

- 札幌市の有配偶出生率*は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中で20番目であり、札幌市は既婚非出産の傾向が強い状況にあります。

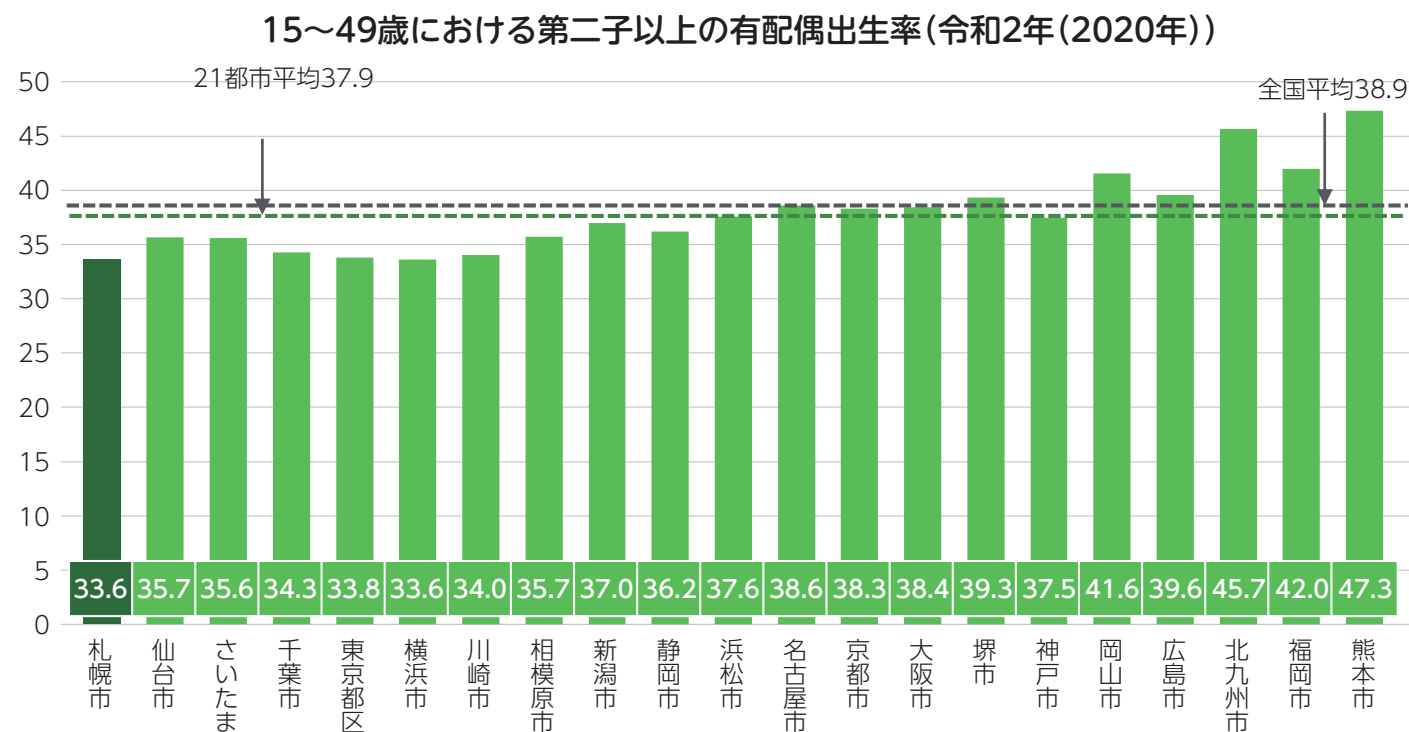


第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑤ 15～49歳における第二子以上の有配偶出生率

- 札幌市の第二子以上の有配偶出生率※は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中で21番目であり、非複数子の傾向が強い状況にあります。



資料:総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計調査」から作成
算式:第二子以上の出生数÷15～49歳の有配偶の日本人女性

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑥小結

- 前述①～⑤の分析を踏まえると、札幌市における課題は大きく、「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」、「晩婚」、「晩産」に整理されます。
- その中でも特に、21都市との比較、合計特殊出生率との相関分析を踏まえると、札幌市の合計特殊出生率が低いのは、「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」の影響が大きいものと考えられます。

分析指標	課題	21都市との比較分析の結果	合計特殊出生率との相関分析
有配偶率	未婚	婚姻数:17位	合計特殊出生率を 下げやすい
有配偶出生率	既婚非出産	結婚して子どもを持つ世帯:20位	
第二子以上の有配偶出生率	非複数子	第二子以上の子どもを持つ世帯:21位	
平均初婚年齢	晩婚	特徴なし	
平均出産年齢	晩産	特徴なし	

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑦課題の要因分析

- 影響が大きい「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」のそれぞれの要因に対し複数の仮説を設定し、当該仮説と関連性のある客観指標とそれぞれの要因との相関を分析しました。

※グレーの分析結果は、一定以上の相関が見られなかったもの

未婚		
仮説	客観指標	分析結果
所得が低く結婚資金の蓄積や、将来に必要な資金確保の見通しが立たない	●単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合	単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合の高さと有配偶率との間には、相関が見受けられなかった。
結婚生活のための住居を持つことが難しい	●25～39歳の世帯主の持ち家率 ●土地(宅地)の平均取引価格(平米単価)	家の所有と有配偶率との間には相関がみられたとともに、土地の価格の高さと有配偶率との間には負の相関が見受けられた。
仕事が忙しく、出会う時間がない	●30～39歳の男性就業者で週60時間以上働く人の割合	労働時間の長さと有配偶率との間には、相関は見受けられなかった。
女性の数に対して、男性の数が少ない	●通勤圏人口に占める男性割合(15～49歳)	同一通勤圏内において、女性の数よりも男性の数が多いほど、有配偶率が高まる傾向が見受けられた。
趣味や一人の気楽さを楽しみたい	●単身世帯の行動の種類別総平均時間(趣味・娯楽)	未婚者が趣味・娯楽に使う時間が多いほど、有配偶率が低くなっていることが見受けられた。
子どもが欲しいと思わない	●未婚者の平均希望子ども数	未婚者の平均希望子ども数の減少と有配偶率の低下との間には、相関が見受けられた。

既婚非出産

仮説

子育てに必要な資金に不安がある

勤務先の都合で、
男性が育児をする時間を確保しにくい

子どものための
居住スペースの確保が難しい

両親に子育てを
サポートしてもらいにくい

保育所の多寡

客観指標

●既婚子育て世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合

●25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率

●土地(宅地)の平均取引面積

●6歳未満の子どもがいる三世代世帯比率

●0～5歳人口に対する保育所の定員数

分析結果

世帯所得が高いと、第1子を持つ夫婦が多い傾向が見受けられた。

育児休業制度等の整備が進むと、第1子を持つ夫婦が多い傾向が見受けられた。

持ち家の広さと第1子を持つ夫婦の増加との間に相関が見受けられた。

同居している両親のサポートが、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

保育所の定員数の多さは、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

非複数子

仮説

子どもにかかる教育費が高い
子ども以外の価値も重視している

勤務先の都合で、男性が
育児をする時間を確保しにくい

子どものための
居住スペースの確保が難しい

両親に子育てを
サポートしてもらいにくい

保育所の多寡

身近に多子世帯が少ない

客観指標

●既婚子育て世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合
●2人以上の勤労者世帯の教育費

●25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率

●25～34歳の世帯主の持ち家率
●借家あたりの延べ面積
●1畳あたりの家賃

●6歳未満の子どもがいる三世代世帯比率

●0～5歳人口に対する保育所の定員数

●多子世帯の割合

分析結果

世帯所得の高さと2子以上を持つことの相関は見られず、子ども1人当たりの教育費の高さが見受けられた。

男性の育児休暇等の取得状況は、2子以上を持つことに対しては影響が小さくなっている。

住まいが広く、かつ、家賃が安いと、2子以上を持つ夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

同居している両親のサポートが、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

保育所の定員数の多さは、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

身の回りでの多子世帯の多さは、2子以上を持つ夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑦課題の要因分析

- 「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」の仮説のうち、一定程度の相関が見られたものを以下のとおり整理しています。
- これらを分野別に整理し直すと、「所得・労働環境」、「育児環境」、「出会い」、「価値観」といった分野に整理することができ、それぞれの観点から⑧～⑪で分析をしています。

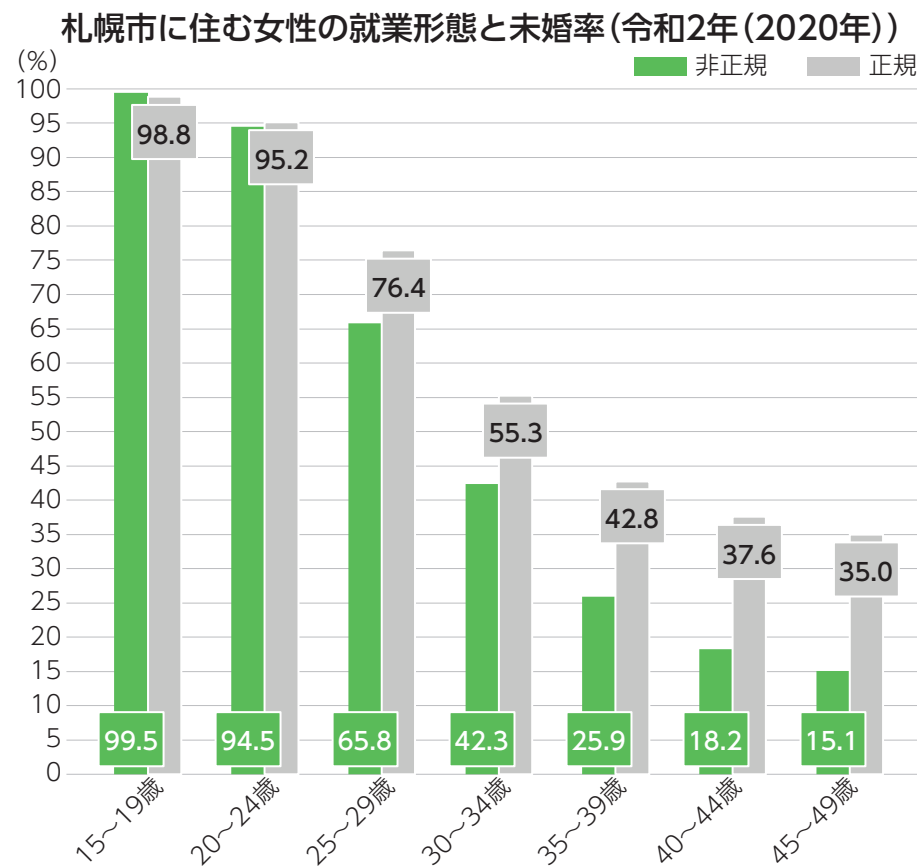
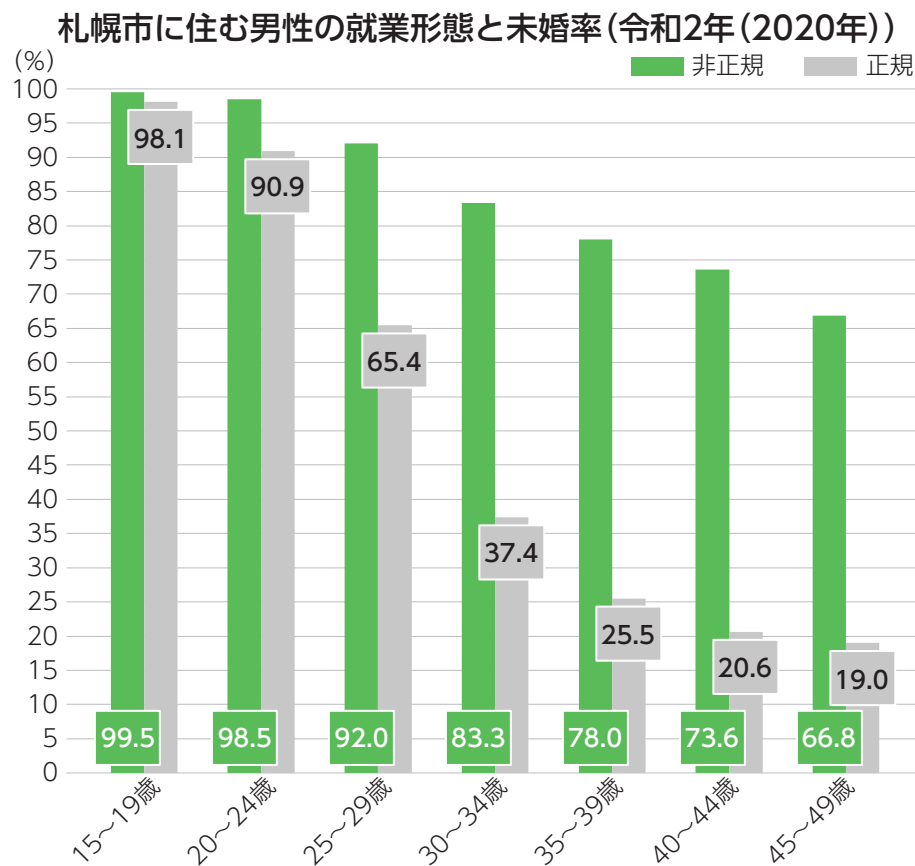
未婚	既婚非出産	非複数子
結婚生活のための 住居を持つことが難しい 	子育てに必要な資金に不安がある 	子ども1人当たりにかかる教育費が高い 子ども以外の価値も重視している 
女性の数に対して、 男性の数が少ない 	勤務先の都合で、男性が育児を する時間を確保しにくい 	子どものための 居住スペースの確保が難しい 
趣味や一人の気楽さを 楽しみたい 	子どものための 居住スペースの確保が難しい 	両親に子育てを サポートしてもらいにくい 
子どもが欲しいと思わない 	両親に子育てを サポートしてもらいにくい 	保育所の多寡 
	保育所の多寡 	身近に多子世帯が少ない 

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- 札幌市に住む男性は、正規従業員か否かで未婚率が大きく異なり、特に20歳代後半の非正規から正規従業員への転換が進めば、有配偶率の上昇に繋がると考えられます。



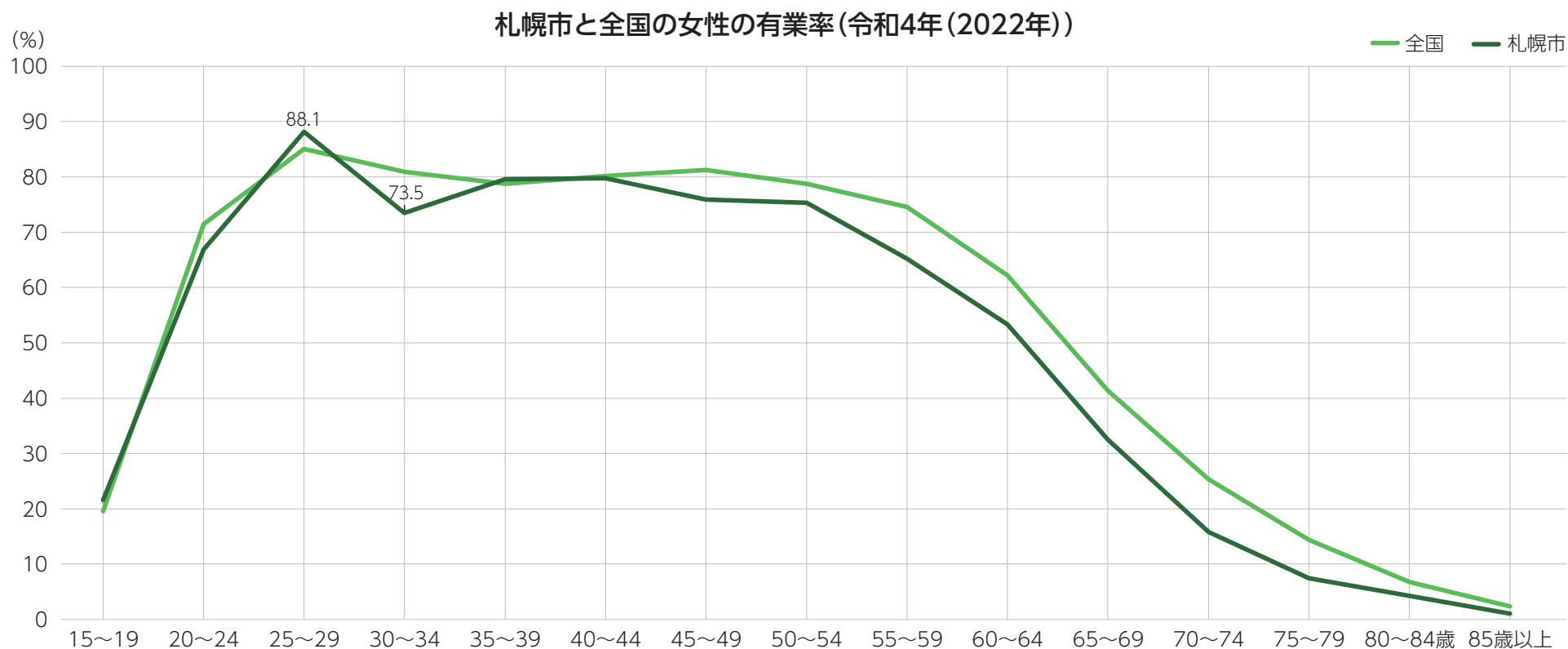
資料:総務省「令和2年国勢調査」

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- 女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線、いわゆる「M字カーブ※」は、全国ではM字カーブの底の部分の年齢階級の労働力率が上昇し、労働環境が改善されていることが推察されます。
- 札幌市では30～34歳で女性の有業率が大幅に低下しており、依然として「M字カーブ」が存在しています。



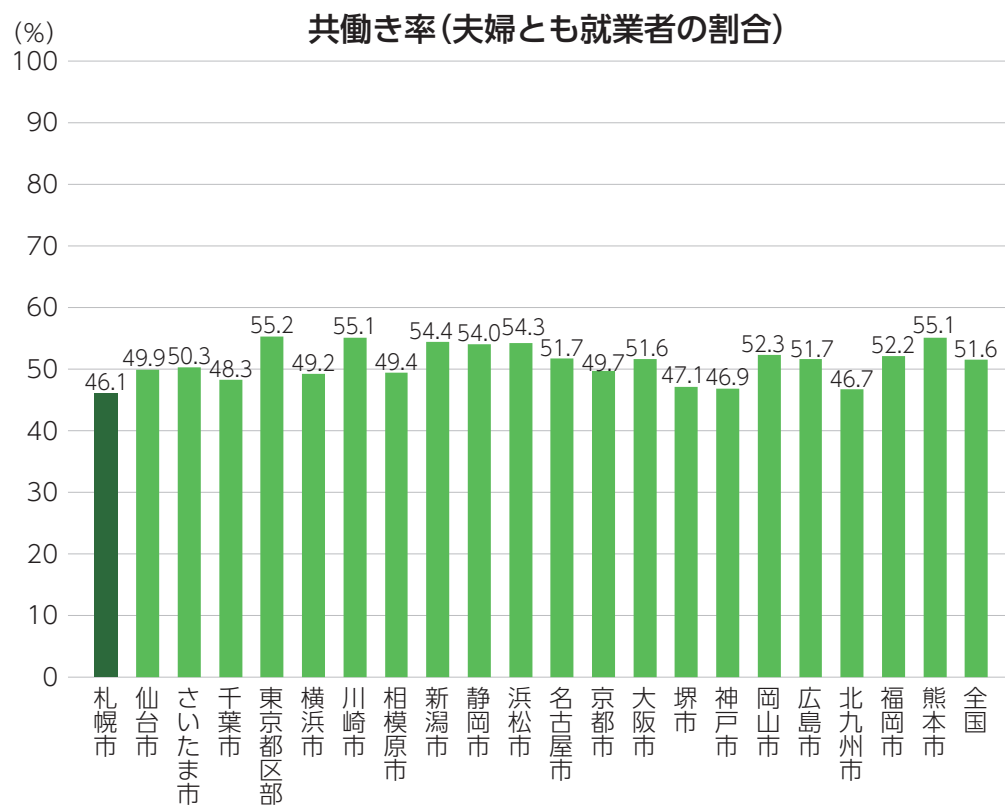
資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」 算式:女性の有業者数÷女性の総数

第4節 札幌市の人口動態の考察

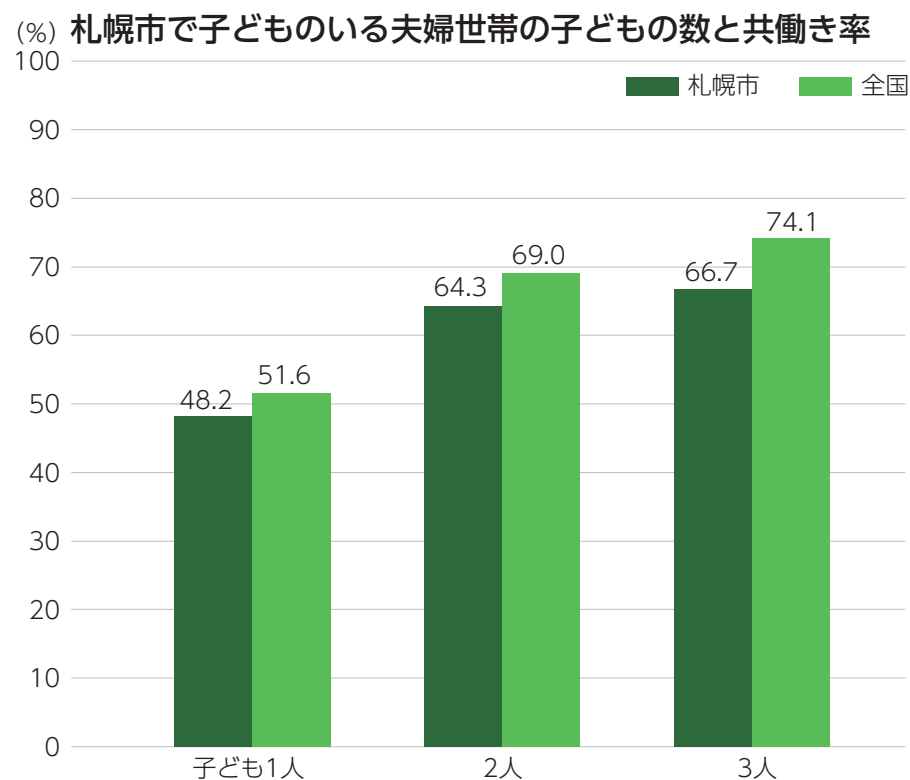
1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- 札幌市の共働き率は21都市の中で最も低く、世帯所得を上げるには共働きを増やす余地があります。
- 子どもの数が多い世帯ほど共働き率は高い傾向にあります。



資料:総務省「令和2年国勢調査」
算式:夫・妻とも就業者の世帯÷労働力状態「不詳」を除いた世帯の総数



資料:総務省「令和2年国勢調査」
算式:夫・妻とも就業者で子どもが1～3人以上いる世帯÷労働力状態「不詳」を除いた子どもが1～3人以上いる世帯の総数

第4節 札幌市の人口動態の考察

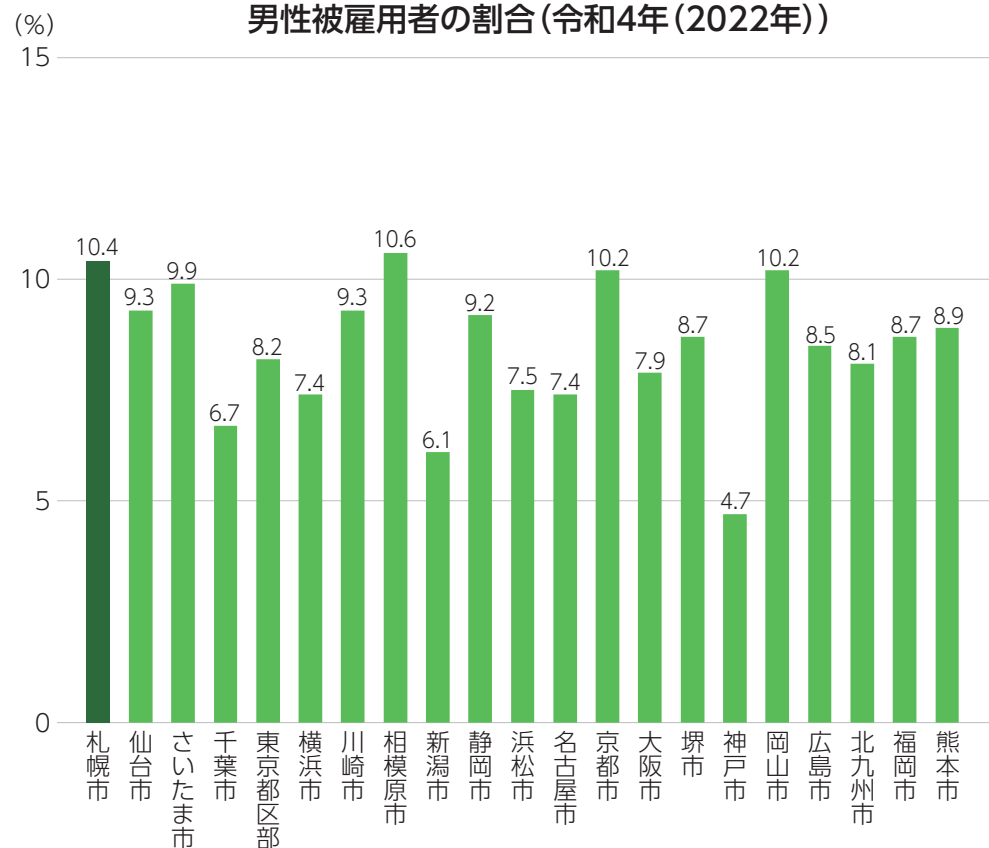
1 少子化の要因調査

⑨育児環境

- 札幌市では男性の長時間労働者の割合が他都市より大きくなっています。
- 夫婦間の労働時間配分や家事時間配分と出生率の関係について、「全体的にはその影響は小さいようではあるが、子どもが一人いて妻が非就業である家計では、夫の休日の家事時間が長いほど第二子の出生確率が有意に高くなる。」といった研究報告があります。

資料：「ワーク・ライフ・バランスと家族形成」樋口美雄・府川哲夫編、東京大学出版会

30～39歳で週60時間以上働く
男性被雇用者の割合（令和4年（2022年））



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：年間就業日数200日以上で週60時間以上働く25～39歳の男性被雇用者
÷ 年間就業日数200日以上の25～39歳の男性被雇用者

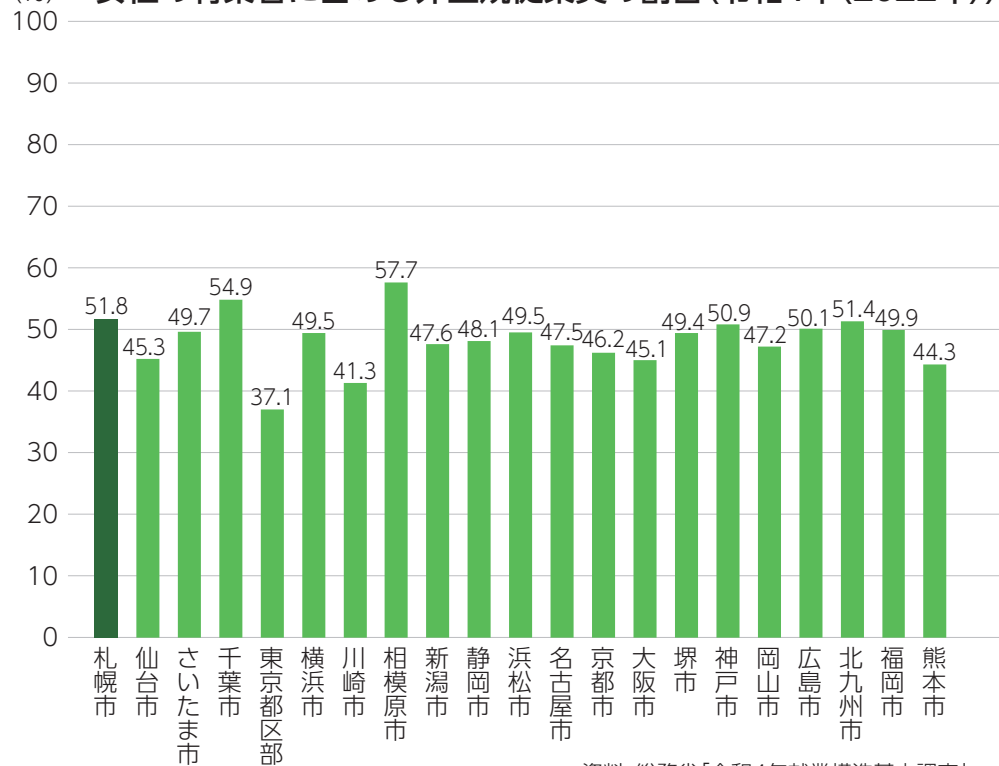
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨育児環境

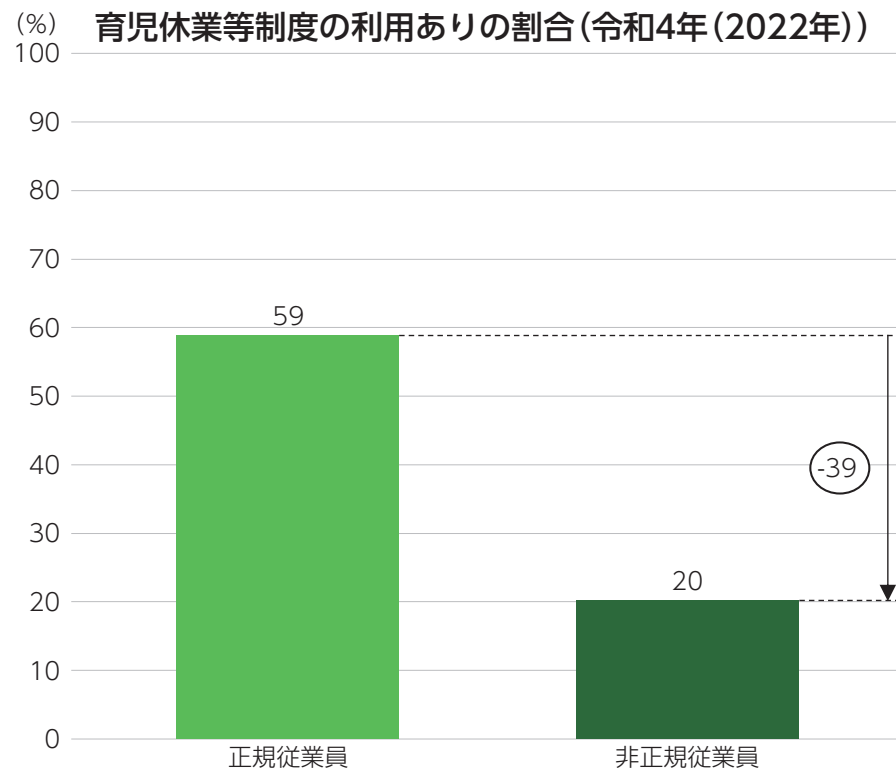
- 札幌市では非正規従業員として働く女性が他都市に比べて多くなっており、非正規従業員の場合は育児休業等が使いにくく、制度を使って就業を継続するよりも退職を選んでいる可能性があります。
- 働き方にかかわらず、育児休業等を従業員が使えるようにする必要があります。

(%) 女性の有業者に占める非正規従業員の割合(令和4年(2022年))



資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」
算式:女性の非正規の職員÷従業員÷総数

市内の育児をしている女性の正規・非正規従業員の
育児休業等制度の利用ありの割合(令和4年(2022年))



資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」
算式:育児をしている女性で育児休業休暇等制度の利用あり÷育児をしている女性総数

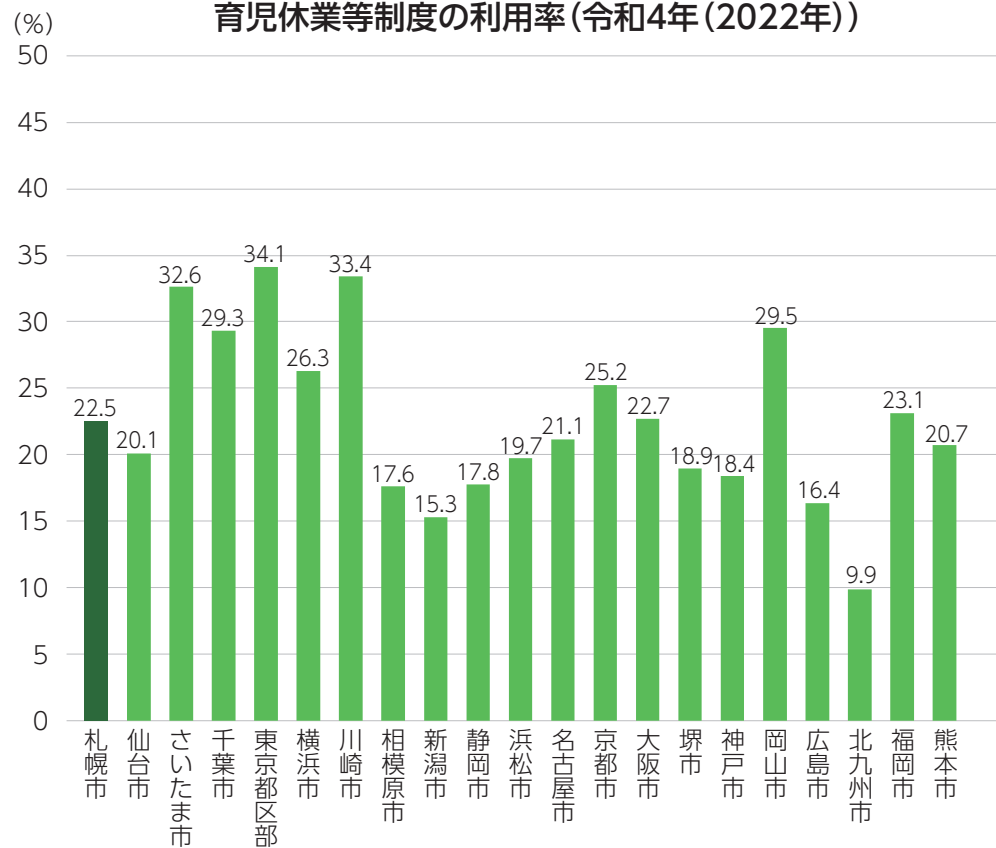
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨ 育児環境

- 育児をしている男性の育児休業等制度の利用は大企業の勤務者が多い首都圏の都市で高い傾向にあり、中小企業が多い札幌市では低い利用率となっています。
- 札幌市においては、中小企業を対象に育児休業の取得率を引き上げるとともに、男性が育児に関与するには一定期間の育児休業が必要であることから、引き上げのためだけの短期間の取得奨励ではなく、取得日数も重視する必要があります。

育児をしている男性(25～39歳)の
育児休業等制度の利用率(令和4年(2022年))



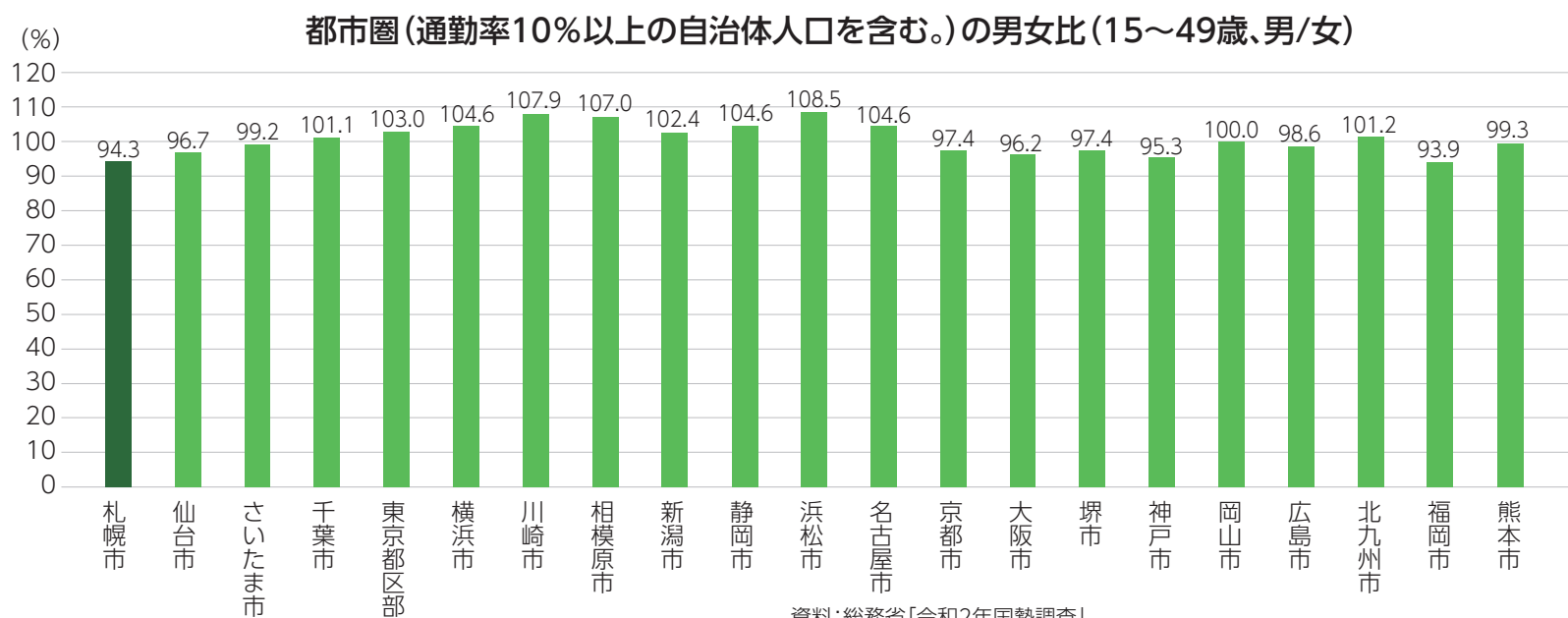
資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」。育児休業制度には「育児休業」、「短時間勤務」、「子の看護休暇」、「残業の免除、制限」、「フレックス・時差出勤」などが含まれる。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑩ 出会い

- 有配偶率には、女性に対する通勤圏の男性の数が影響していることから、通勤圏の男性の数が多いほど有配偶率は高まると考えられます。
- 札幌市は周辺都市の男性を含めても男性が女性に対して少なく、男女の出会いに影響していると考えられます。これは、20～29歳の男性の道外への転出超過も影響していると考えられます（第4節2①参照）。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

算式：21都市への通勤率が10%以上の市区町村を含めて男性の数を女性の数で割る。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑪価値観

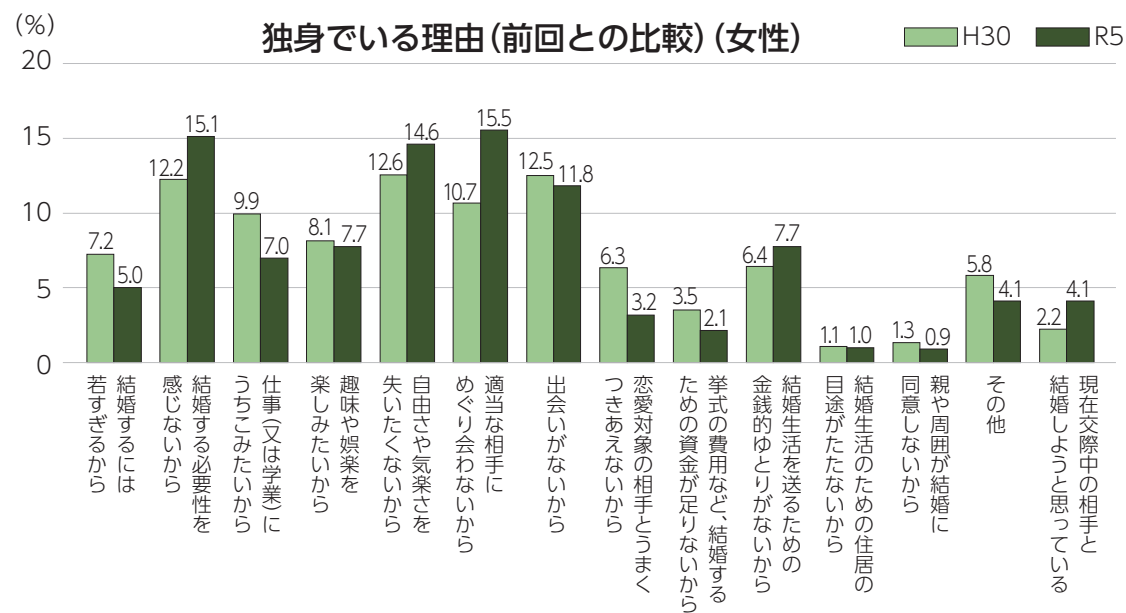
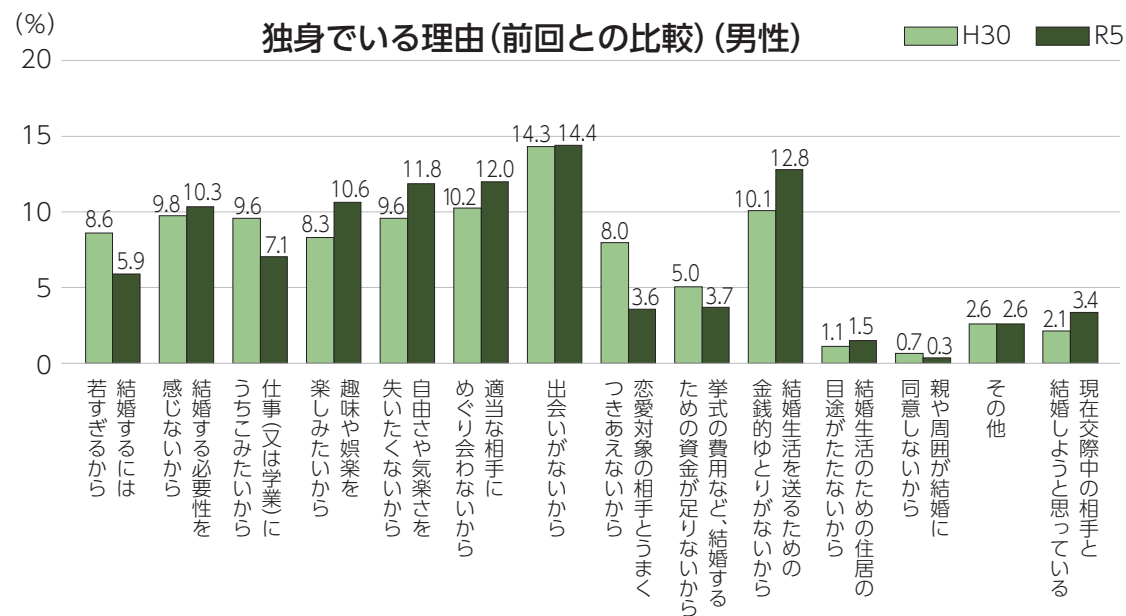
○独身でいる理由

●男性

「出会いがない」が最も多く、「金銭的ゆとりがない」、「自由さや気楽さを失いたくない」、「趣味や娯楽を楽しみたい」が前回よりも特に高くなっています。

●女性

「適当な相手にめぐり会わない」、「結婚する必要性を感じない」、「自由さや気楽さを失いたくない」が前回から特に高くなっています。



<資料>札幌市

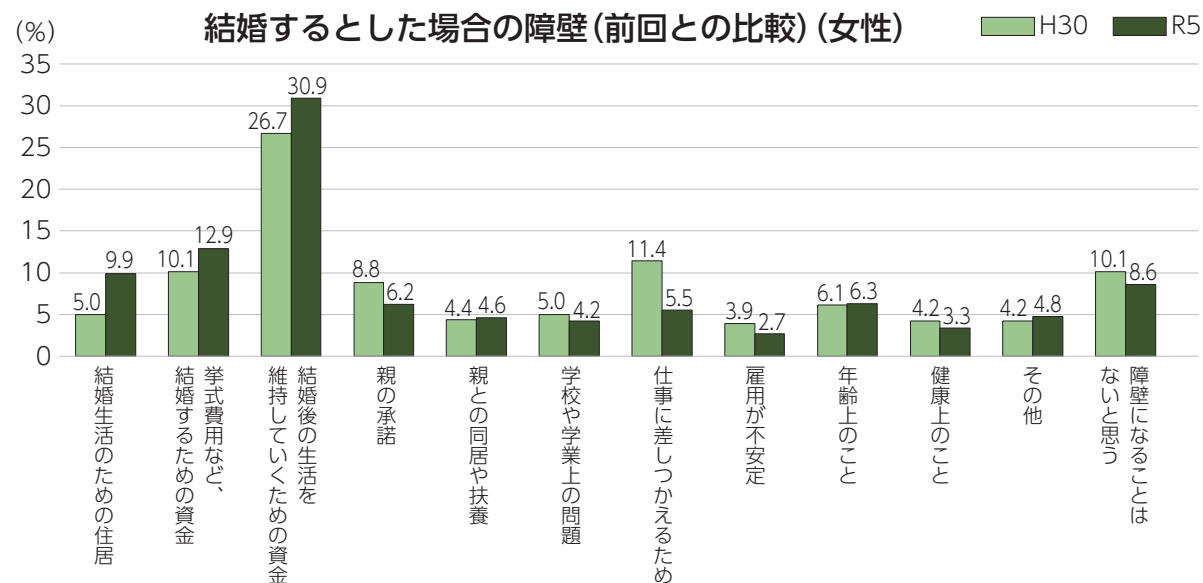
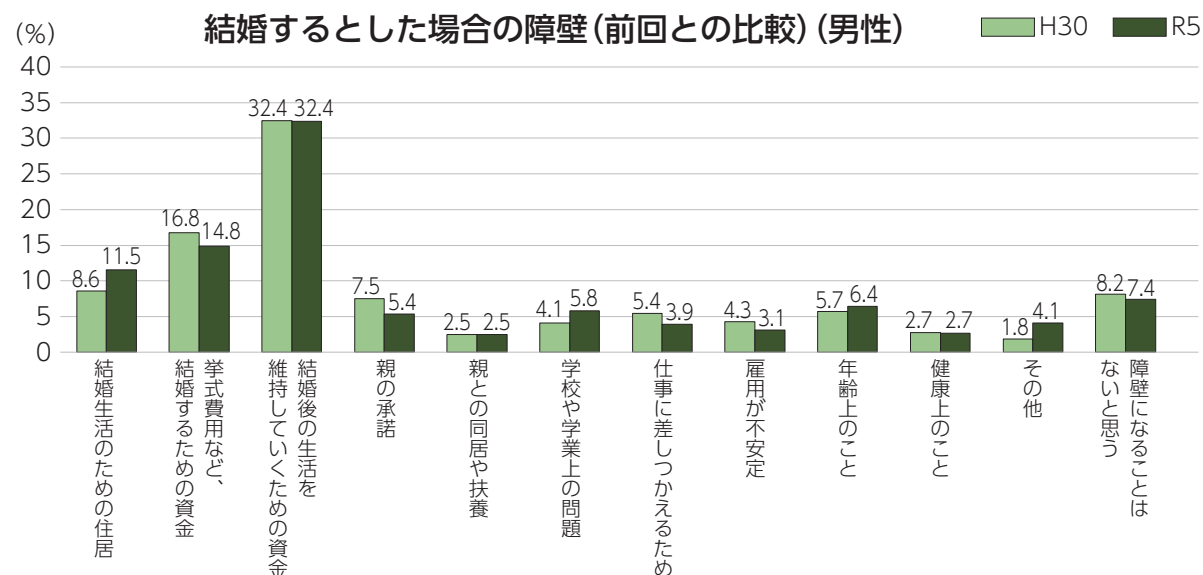
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑪ 価値観

○結婚するとした場合の障壁

- 「結婚後の生活を維持していくための資金」が男女ともに最も高くなっています。
- 「仕事に差しつかえる」が男女ともに前回よりも低くなっており、特に女性が大きく下がっています。



<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

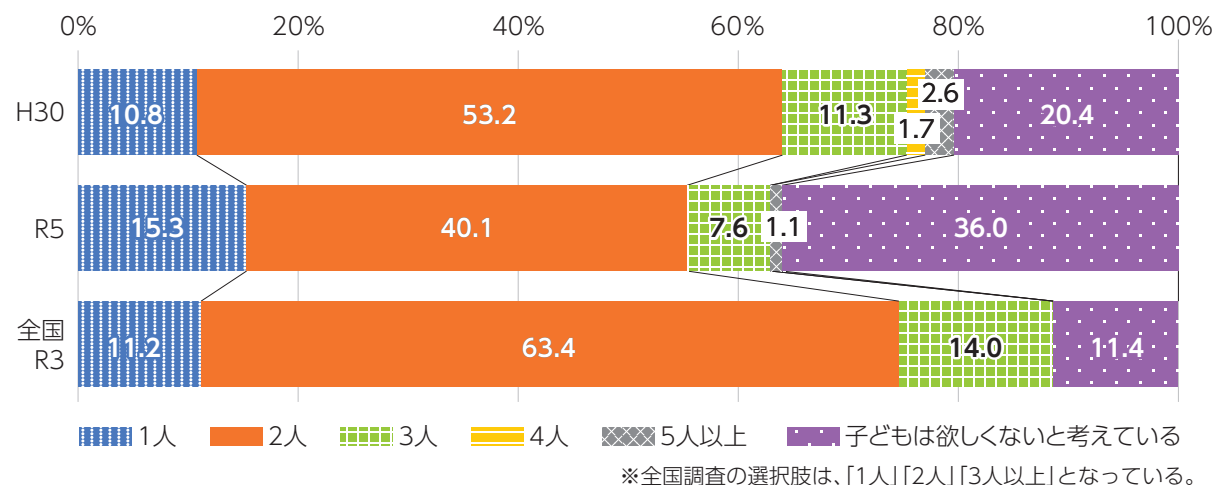
1 少子化の要因調査

⑪ 価値観

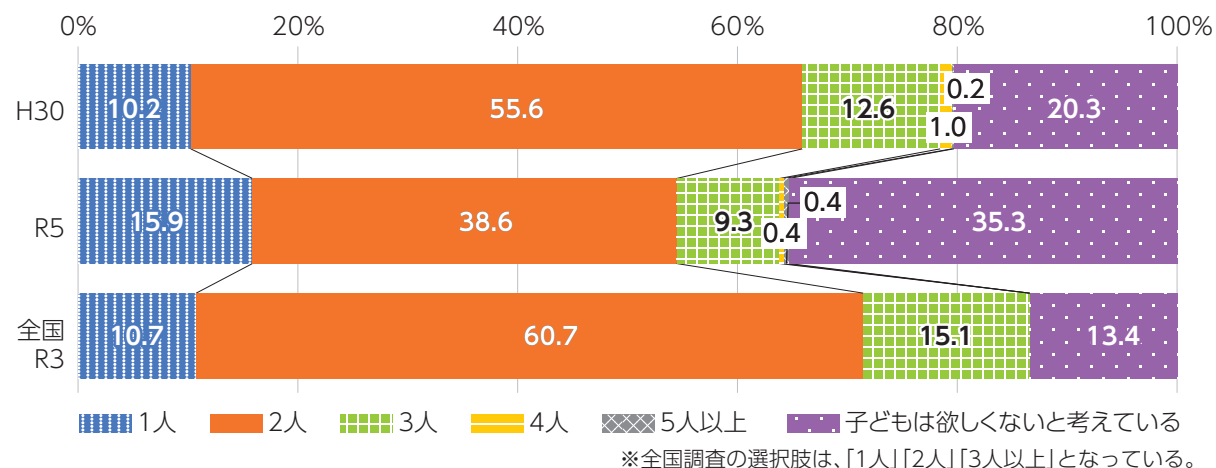
○ 独身者の希望する子どもの数

- 男女ともに「2人」と回答した割合が前回よりも13ポイント以上低くなっています。
- 男女ともに「子どもは欲しくないと考えている」と回答した割合が前回よりも15ポイント以上高くなっています。

独身者の希望する子どもの数(前回・全国との比較)(男性)



独身者の希望する子どもの数(前回・全国との比較)(女性)



<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑫総括

所得・労働環境

- 正規・非正規の格差
- 仕事と結婚・子育ての二者択一
- 共働きが少ない

●「所得・労働環境」では、仕事と結婚・子育ての二者択一にならないための取組など「働きやすい環境づくり」を進める必要があります。これは共働きの増加にもつながります。

育児環境

- 女性が「孤育て」になりやすい
- 大企業と中小企業の格差

●「育児環境」では、女性だけが子育てをするものといった考えを変え、夫婦で子育てをすることはもちろん、両親や様々な方々のサポートで子育てをするといった環境や柔軟な考えの普及、男性の長時間労働の是正などが必要となります。

出会い

- 若い男性の道外転出
- 出会う機会の不足

●「出会い」では、若い男性の道外転出もあって、男女比のアンバランスが、出会いの減少につながっている可能性があり、転出防止、道外転入の促進が必要であるとともに、出会う機会の不足に対しては、結婚に向けた気運醸成として、婚活支援も重要となります。

価値観

- 家族を持つことへの価値感の変化

●「価値観」では、家族を持つことへの価値観の変化が見られますが、個人の自己決定権の尊重から、札幌市で自分らしいライフデザインが描けるような取組が必要と考えます

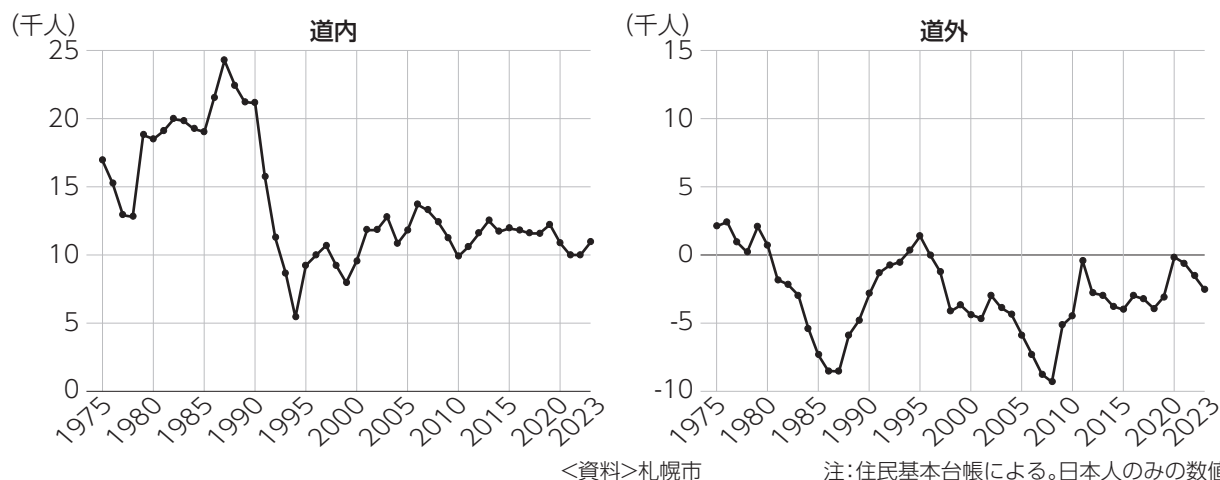
第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

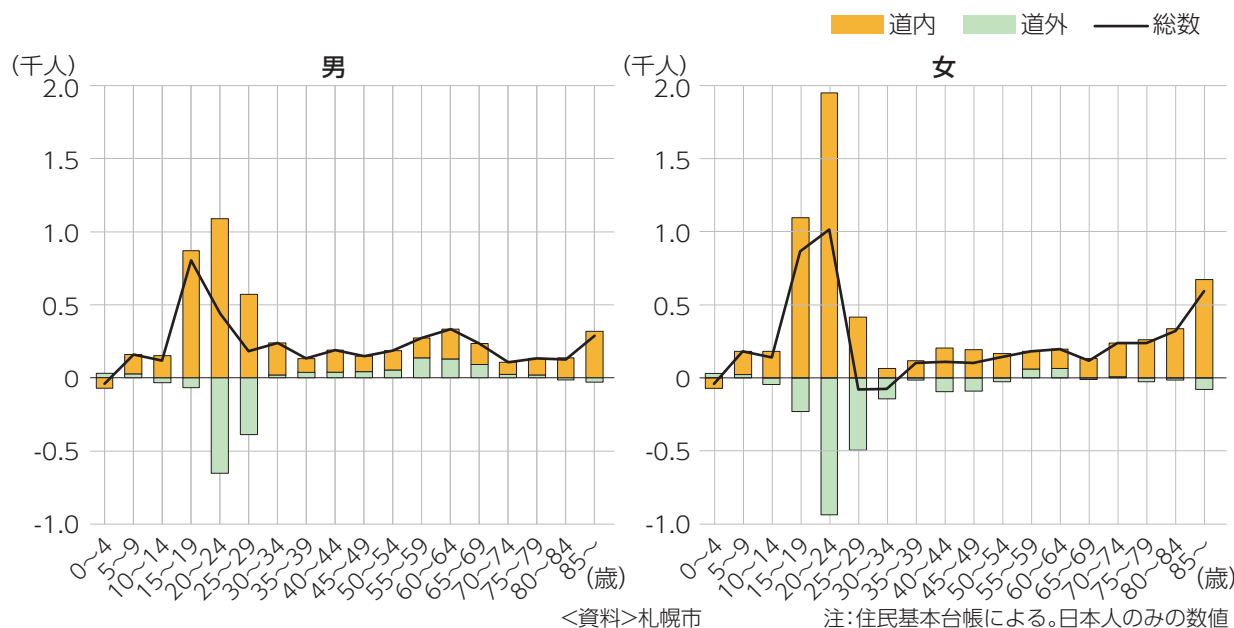
① 転入超過数

- 市外からの転入超過数を道内・道外別にみると、道内との関係は一貫して転入超過となっており、その規模は平成13年(2001年)以降、1万～1万3千人程度で推移しています。
- 道外との関係は平成9年(1997年)以降一貫して転出超過が続いており、平成20年(2008年)には昭和50年(1975年)以降最大の転出超過となりました。
- その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、令和2年(2020年)には平成9年(1997年)以降で最小の転出超過となりましたが、移動抑制の緩和に伴い、再び転入超過規模の拡大の傾向がみられます。
- 道内・道外、年齢別に転入超過数をみていくと、男女ともに、20～29歳の道外転出超過数の多さが目立つ状況にあります。

道内・道外別転入超過数の推移(各年中)



男女、道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数(令和5年(2023年)中)



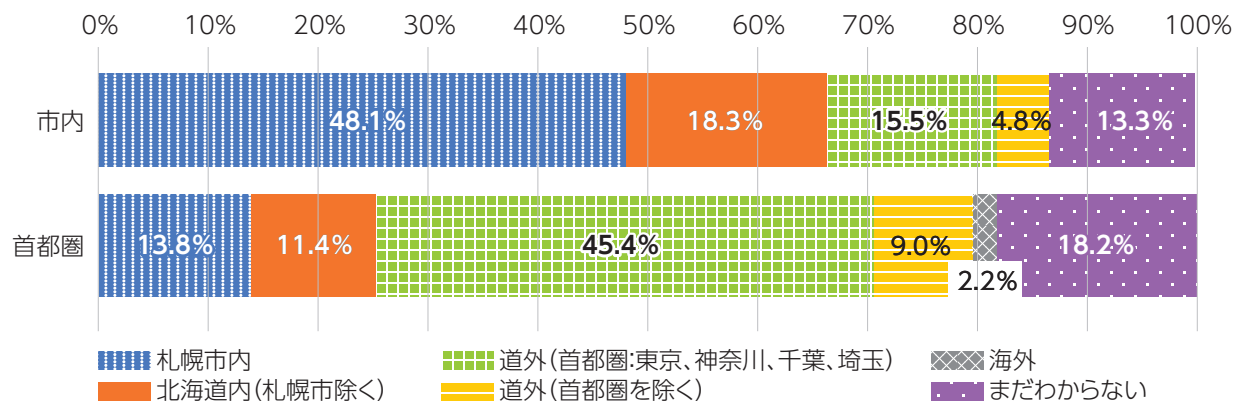
第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

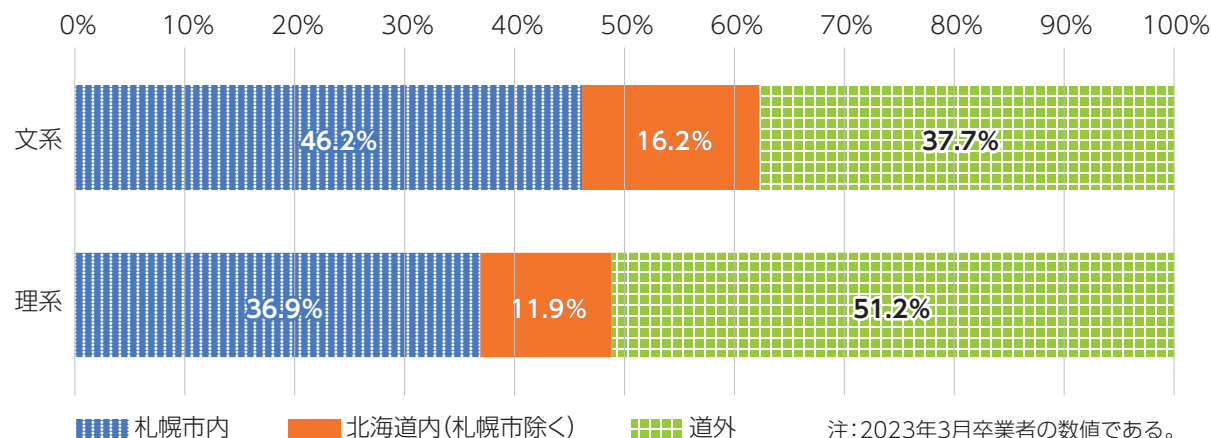
②就職(転職)先として希望する勤務地

- 市内大学生の就職先として希望する勤務地は「札幌市」が最も多く全体の48.1%を占めます。
- 道内出身首都圏在住若年層*では「札幌市」という回答は13.8%にとどまり、最も多かった回答は「道外(首都圏)」となり、全体の45.4%という結果となっています。
- 札幌市を含む道内を希望する割合としては、市内大学生では66.4%(文系67.8%、理系62.5%)、道内出身首都圏在住若年層では25.2%という結果となっています。
- 市内各大学における就職地別就職者総数の割合では、道内への就職割合は文系では62.4%、理系では48.8%となっています。市内大学生が、道内を希望する割合に比べて理系の学生が希望どおりの就職地となっていないことがうかがわれます。

就職(もしくは転職)先として希望するもしくは希望していた勤務地



文系・理系、就職地別就職者総数の割合(令和5年(2023年)5月1日現在)



＜資料＞市内各大学

第4節 札幌市の人口動態の考察

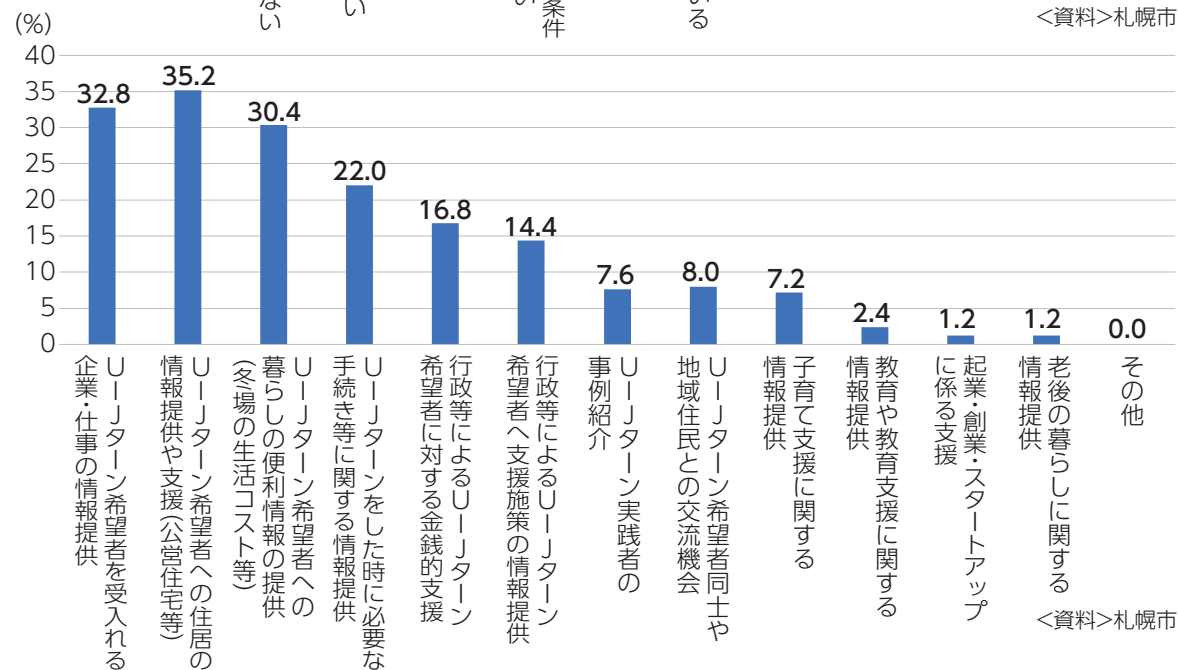
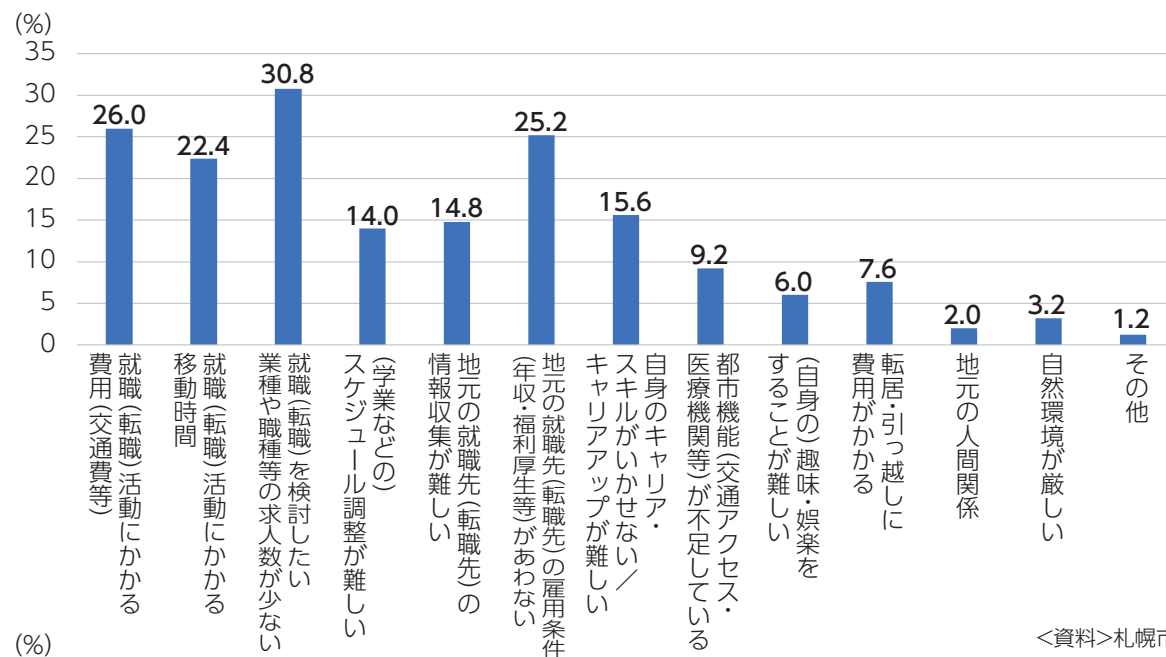
2 社会動態に関する調査

③UIターン*において障害だと感じるもの

- 道内出身首都圏在住若年層で最も多かった回答は、「就職(転職)を検討したい業種や職種等の求人数が少ない」が30.8%で、次いで「就職(転職)活動にかかる費用(交通費等)」が26.0%となっています。

④UIターンにおいてもっと充実させるべきもの

- 道内出身首都圏在住若年層において最も多かった回答は「UIターン希望者への住居の情報提供や支援(公営住宅等)」で、全体の35.2%を占めています。
- 次いで、「UIターン希望者を受入れる企業・仕事の情報提供」が32.8%、「UIターン希望者への暮らしの便利情報の提供(冬場の生活コスト等)」が30.4%を占めています。

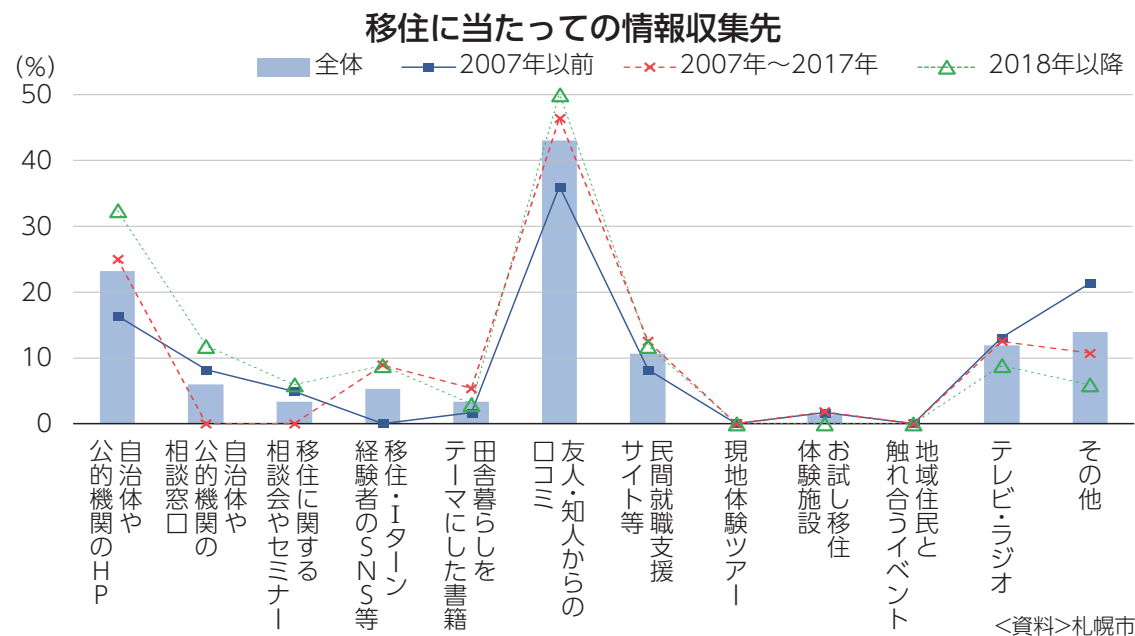
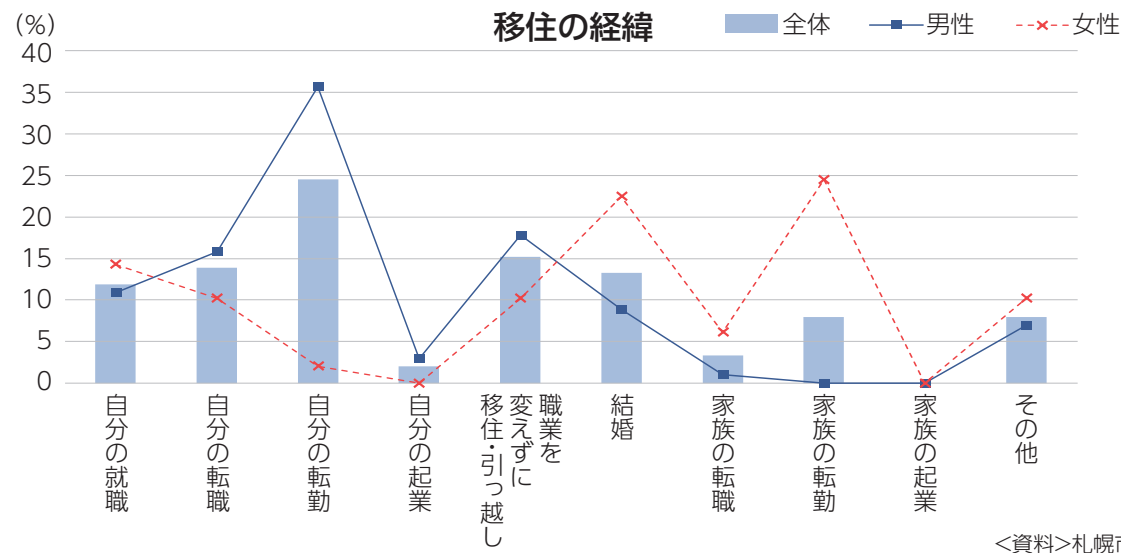


第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑤札幌市へのIターン移住

- 移住の経緯は、「自分の転職」、「職業を変えずに移住・引っ越し」、「自分の転職」の順に多くなっています。
- 「自分の転職」は男性比率が高く、「結婚」、「家族の転職」は女性比率が高くなっています。
- 移住に当たっての情報収集先としては、「友人・知人からの口コミ」が最多となっています。
- 「自治体や公的機関のHP」が2番目に多い状況にはあるが、1番目との差も大きいとともに、移住相談会や相談窓口という回答も少なく、移住に当たっての情報収集は友人・知人からの口コミによるところが大きいように見受けられます。

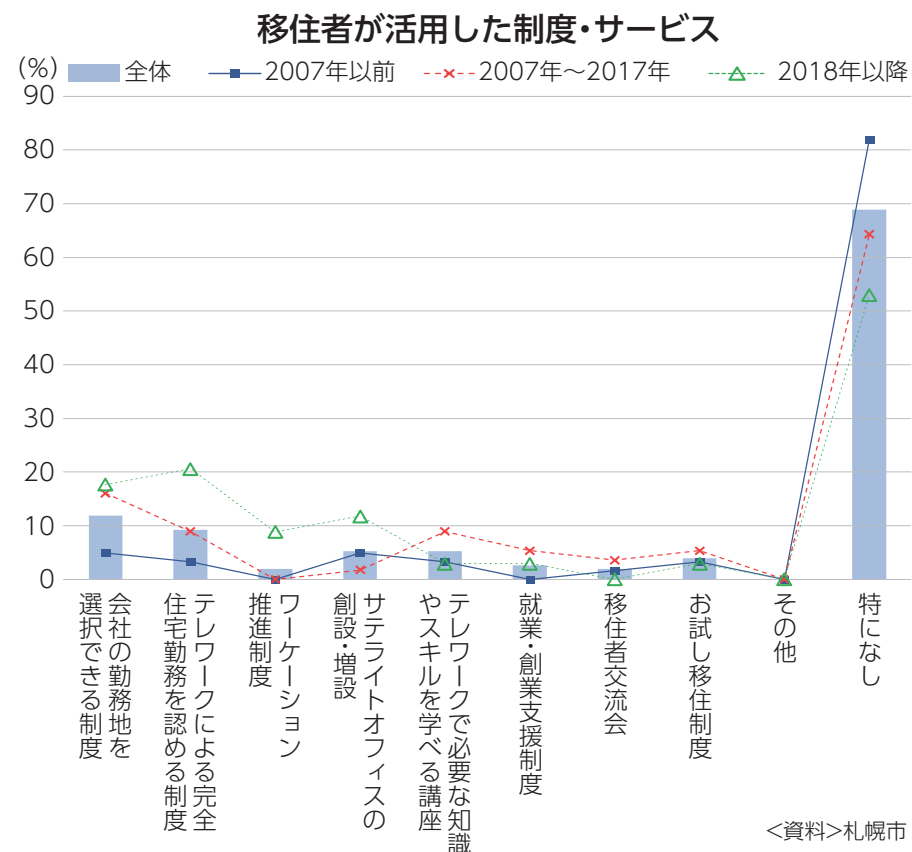
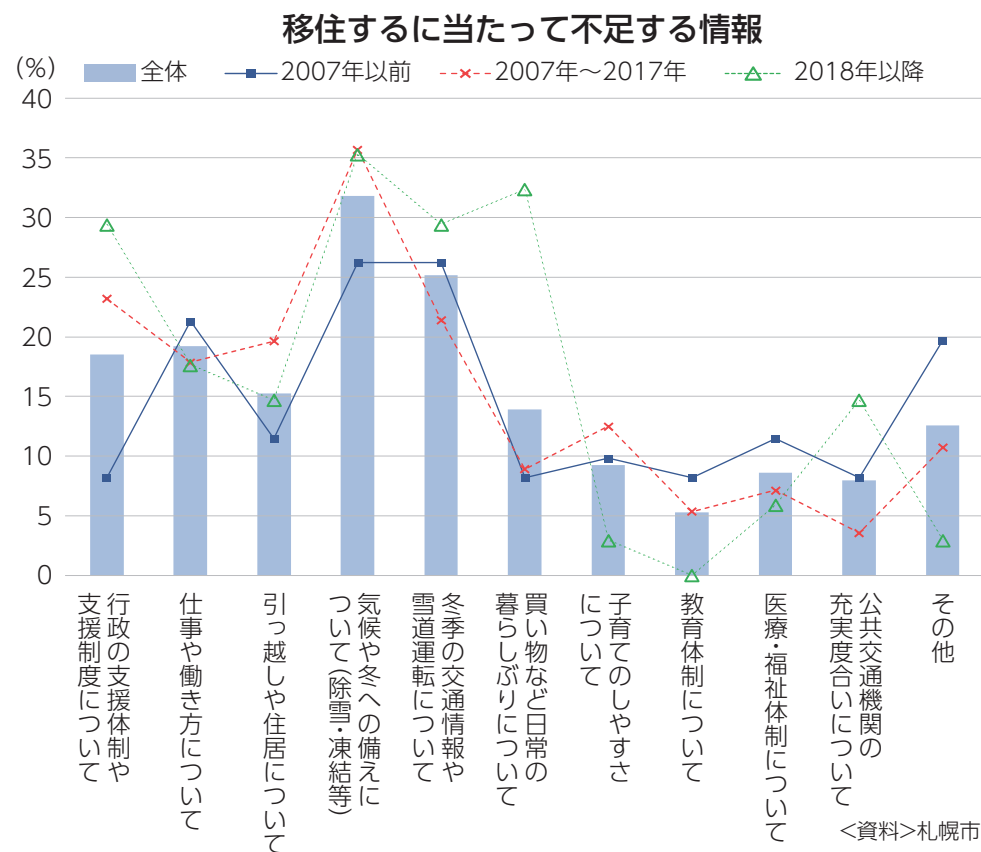


第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑤札幌市へのIターン移住

- 移住するに当たって不足する情報としては、「気候や冬への備えについて(除雪・凍結等)」が最多となっており、次点も「冬季の交通事情や雪道運転について」であることから、冬に関する情報が道外出身者に圧倒的に不足していることが見受けられます。
- 移住者が活用した制度・サービスについては、7割の方が「特になし」と回答しており、制度・サービスの認知度の低さが伺われます。



第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑥総括

- 道外出身者、道内出身首都圏在住若年層のUIターンを促進するに当たっては、より充実させるべき部分として、「企業・住居の情報提供」、「冬場の生活コスト等の暮らしの便利情報の提供」といった意見が多く見られました。
- 様々な情報が不足している状況が見受けられるとともに、情報収集をするためのツールの不足、制度やサービスの認知度の低さが伺われます。

道外出身者、道内出身首都圏在住若年層ともに、情報収集に苦慮していると考えられ、UIターン全てに対応した情報提供、効果的な発信の取組を検討する必要があります。

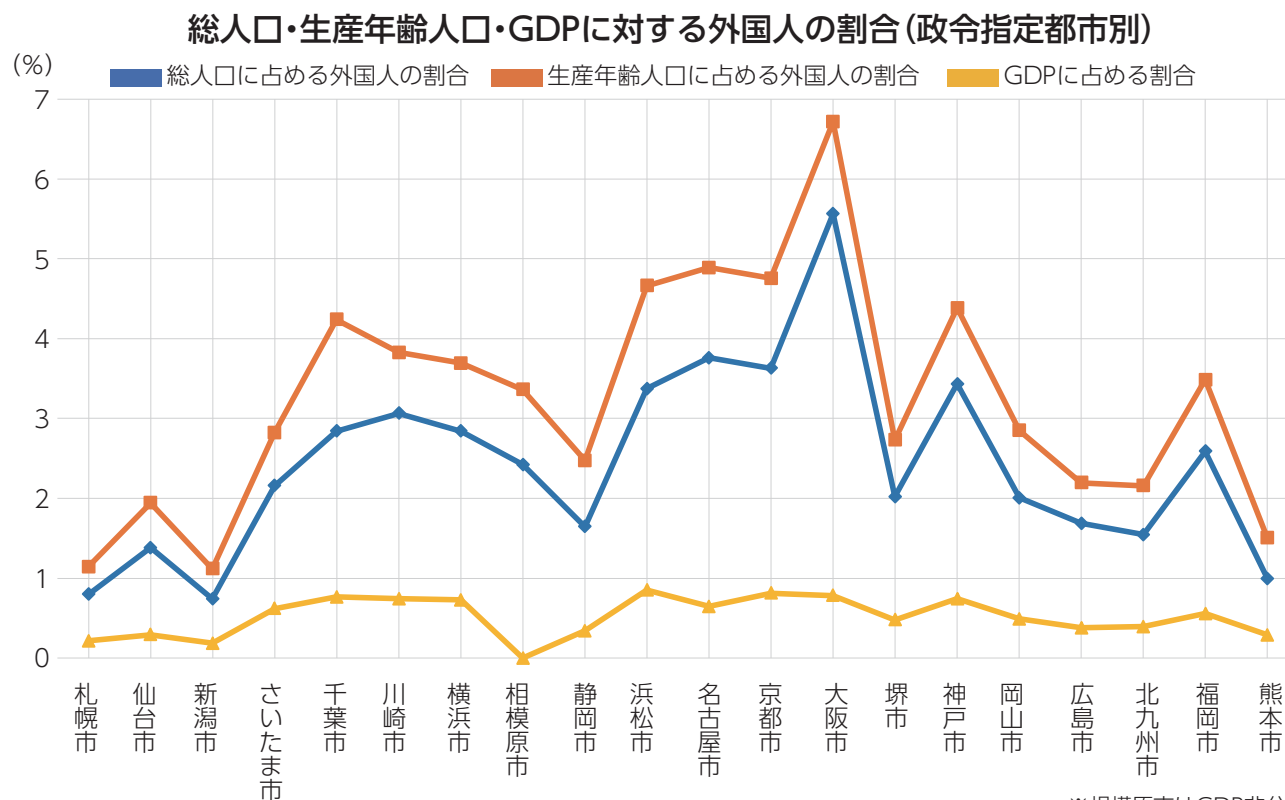
第4節 札幌市の人口動態の考察

3 外国人人口に関する調査

- 札幌市の外国人人口は平成28年(2016年)に1万人を超え、令和2年(2020年)には14,956人となった後に、一旦、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少しますが、令和6年(2024年)には、17,867人となっています。
- 外国人人口が増加傾向にある札幌市においても、総人口・生産年齢人口・GDPに占める外国人の割合は、いずれも政令指定都市の中で低位に位置しています。



注:2012年までは外国人登録、13年からは住民基本台帳による。
なお、2012年までは前年末現在の数値である。 <資料>札幌市

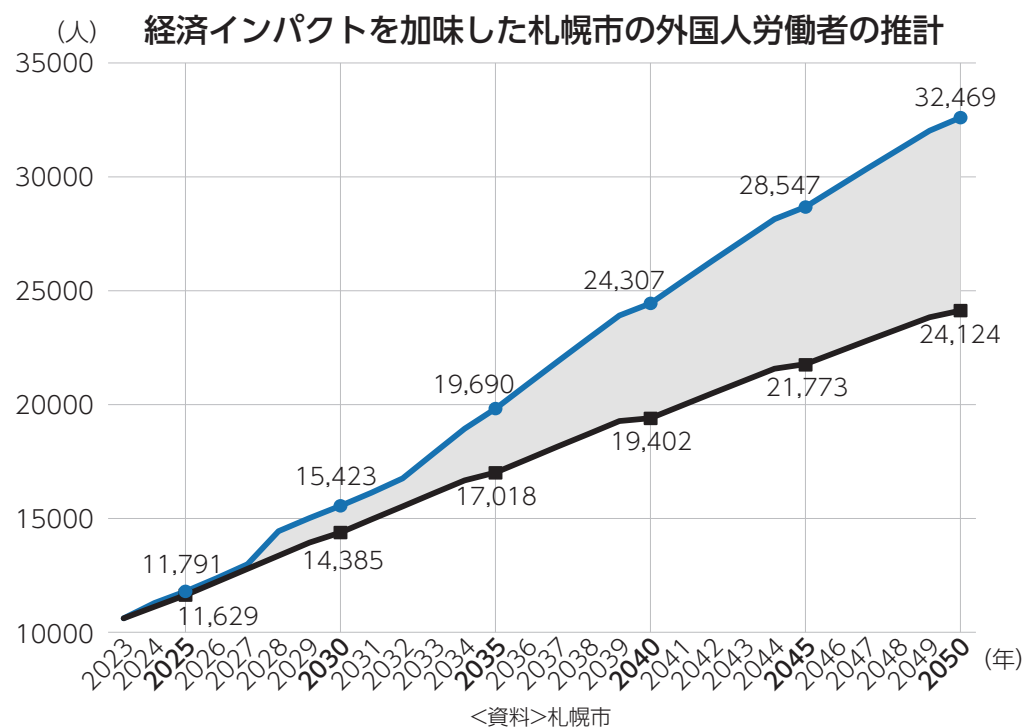


※相模原市はGDP非公表
<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

3 外国人人口に関する調査

- 外国人労働者の推計を行ったところ、令和32年(2050年)頃には黒色の国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(令和5年推計)』に基づく推計では24,124人、青色の経済インパクト(Rapidus新工場建設、北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の推進など)を加味した推計では32,469人となることが見込まれます。
- 将来的な人手不足への対応は、多様な人材の活躍やデジタル化の推進など様々な観点からのアプローチが必要ですが、生産年齢人口における外国人の割合が政令指定都市の中でも低位にある札幌市では、外国人との共生に向けた取組はもとより、外国人材に選ばれるための環境づくりの重要性が増しています。



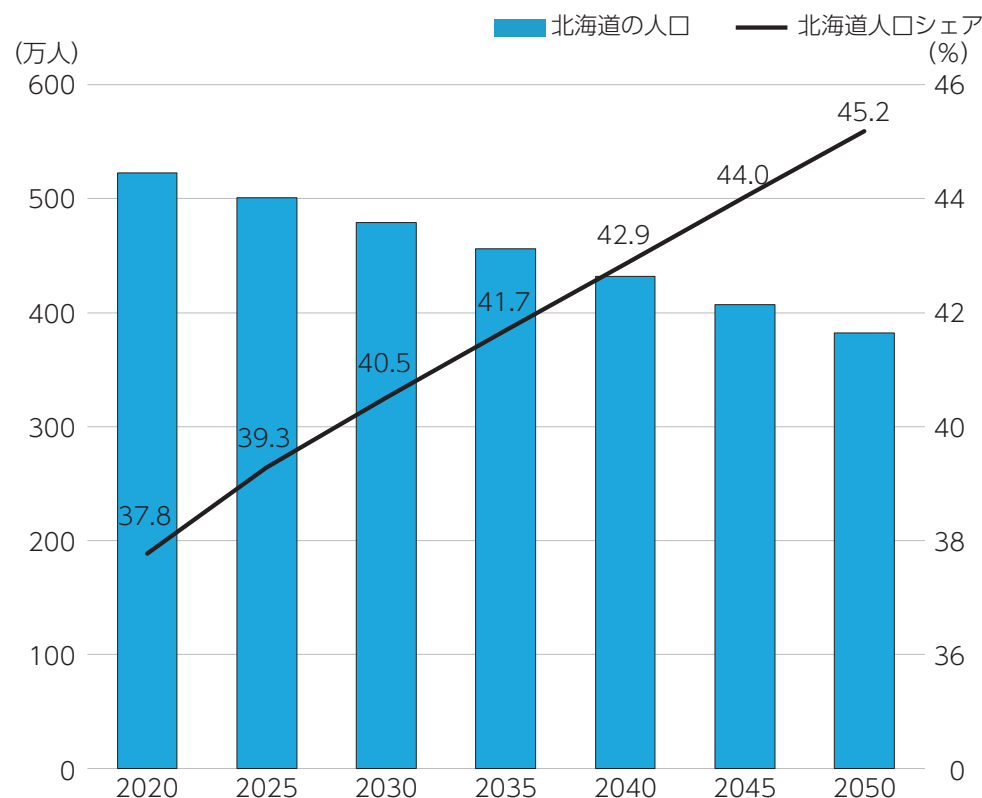
第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

①札幌市への人口集中

- 令和2年(2020年)時点での、札幌市の人口は、北海道全体の37.8%を占め、令和32年(2050年)には45.2%となることが見込まれます。
- 札幌市には全道各地から人口が集まってきており、北海道の人口が減少していく中でも札幌市の人口割合は高くなる見込みである一方で、人口ダム機能(道外への人口流出を抑制する役割)を担っています。
<出典>北海道型地域構造の考え方について(国土交通省北海道局・令和4年11月7日)
- 北海道の人口が過度に札幌市に集中することは、道内他市町村の衰退につながる恐れがありますが、札幌市としては、人口ダム機能を引き続き担っていくとともに、道外の方を中心とした移住促進などに力を入れるべきものと考えます。
- 札幌市が人の流れを札幌市やさっぽろ圏へ呼び込むことで、北海道全体にその流れを還流させることができれば、北海道全体の人口減少の緩和に寄与するものと考えます。

札幌市の人口の北海道人口シェアの将来見通し



注: 2020年は国勢調査の確定値(不詳補完値)である。
 <資料>総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所、札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

②GX※金融・資産運用特区

- 令和5年(2023年)2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、脱炭素分野において、今後10年間で150兆円超の官民投資を実現することとしています。
- こうした背景を踏まえ、令和5年(2023年)6月に、北海道や札幌市のほか、国の関係省庁、地元金融機関やメガバンクといった金融機関、大学やエネルギー関連事業者等が一体となってGXの官民投資を北海道・札幌に呼び込むため、産学官金の21機関から成るコンソーシアムである「Team Sapporo-Hokkaido」を設立しました。
- 令和6年(2024年)1月、「GX金融・資産運用特区」を国に提案し、同年6月、北海道と札幌市が金融・資産運用特区の対象地域として決定され、札幌市を含む北海道全域が、国家戦略特区に指定されました。
- 国内随一のGXポテンシャルと世界を魅了する札幌のまちの魅力を活かし、「GX金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込みます。

<主な提案内容>

GX関係

風力・再エネ

「洋上風力発電」拡大のための、外国船籍の船舶の利用や環境影響評価等に関する規制の緩和 など

水素

「水素サプライチェーン」構築のための、圧縮水素に係る貯蔵量上限の規制緩和 など

AI・スタートアップ

「AI実装の先進地」を目指し、スタートアップを育成・誘致しながら広大な大地等を活かした多数の実証実験の実施

高度人材確保

インフラ投資等の知見を有する投資家誘致・育成等のための、専門外国人材受入れに係る在留資格緩和 など

金融関係

情報プラットフォーム・認証制度

道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上していくための、地域関係者による認証制度の整備など

英語行政手続き

海外企業等が事業をしやすい環境を整備するための、英語による行政手続きの届出等の実施など

資金調達・金融支援

金融機関が、地域のGX産業振興等に向けて期待される役割をより果たせるよう、一定の銀行業高度化等会社の業務へのGX業務を追加

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

③道内における次世代半導体製造拠点の整備

- 令和5年(2023年)2月、政府の支援を受け次世代半導体の国産化を目指すRapidus株式会社は、北海道千歳市を次世代半導体の製造拠点として選定し、令和9年(2027年)の量産開始に向けて整備を進めているところです。
- このプロジェクトにより、道内においては、巨額の投資に加え、数千人規模の雇用の創出や半導体関連企業の集積、交流人口の拡大といった様々な効果が期待されています。
- 札幌市においても、こうした動きを好機として、数多くの教育・研究機関や豊富な人材といった札幌市が持つ強みを生かし、関連企業の集積や市内産業の更なる振興、地域経済全体の発展につなげていくことが重要です。

札幌市の強み

- 大学・研究機関の集積
- イノベーションエコシステムの発展
- 半導体設計企業の立地
- 道内におけるGX事業の推進
- 充実したオフィス環境
- 快適な住環境



札幌市が取り組むべき方向性

- 高度人材の育成・集積
- AI半導体等の設計拠点
- 研究開発の推進および新産業の創出

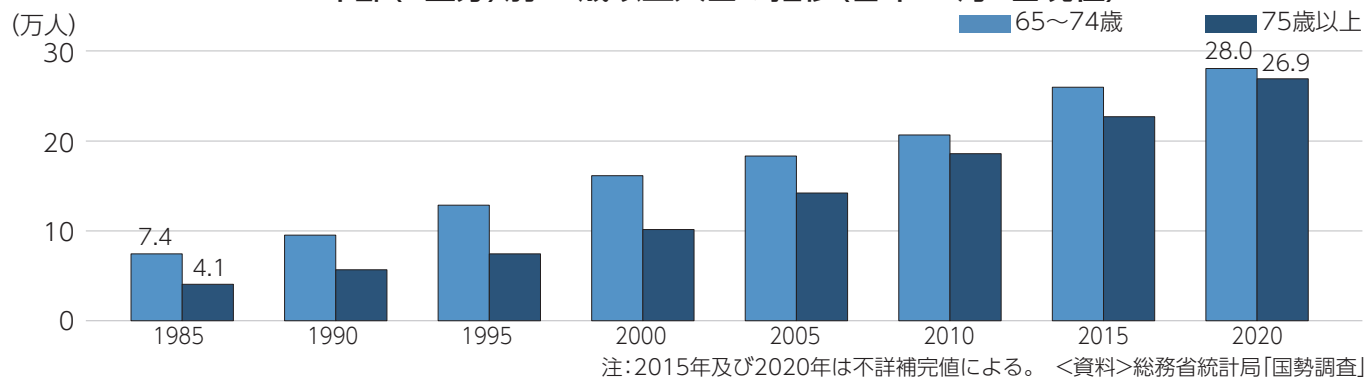
第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

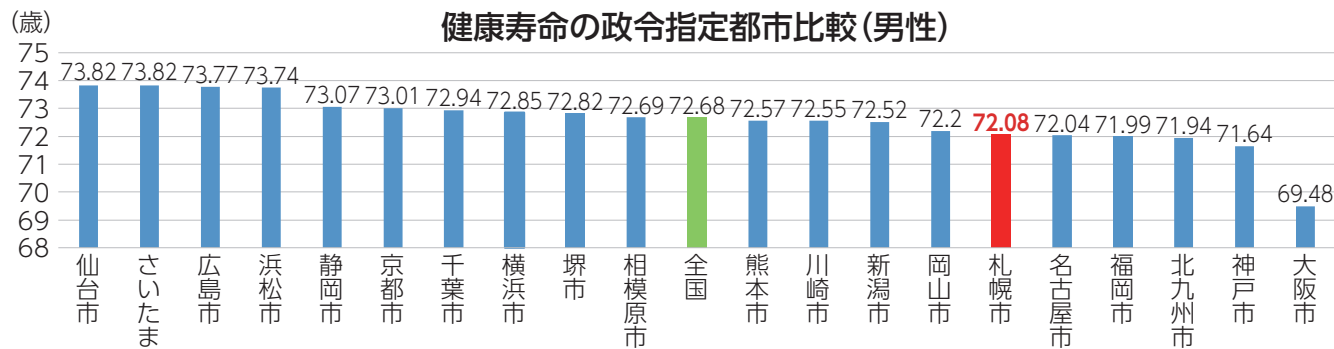
④ 高齢化の進展と健康寿命

- 65～74歳人口と75歳以上人口の推移をみると、昭和60年(1985年)から令和2年(2020年)までで65～74歳人口は3.8倍、75歳以上人口は6.6倍に増加しています。
- 健康寿命は、男女ともに全国を下回っており、政令指定都市の中でも下位に位置しています。
- 健康寿命の延伸に向け、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいてウェルネス(健康)プロジェクトを掲げ、子ども、働く世代、高齢者といった各世代における健康的な行動を促す対策や環境整備を推進しています。

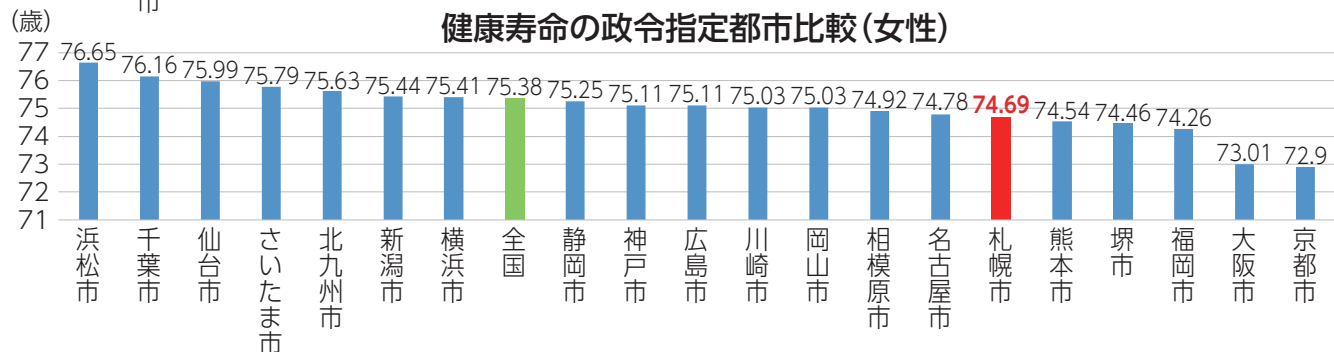
年齢(2区分)別65歳以上人口の推移(各年10月1日現在)



健康寿命の政令指定都市比較(男性)



健康寿命の政令指定都市比較(女性)



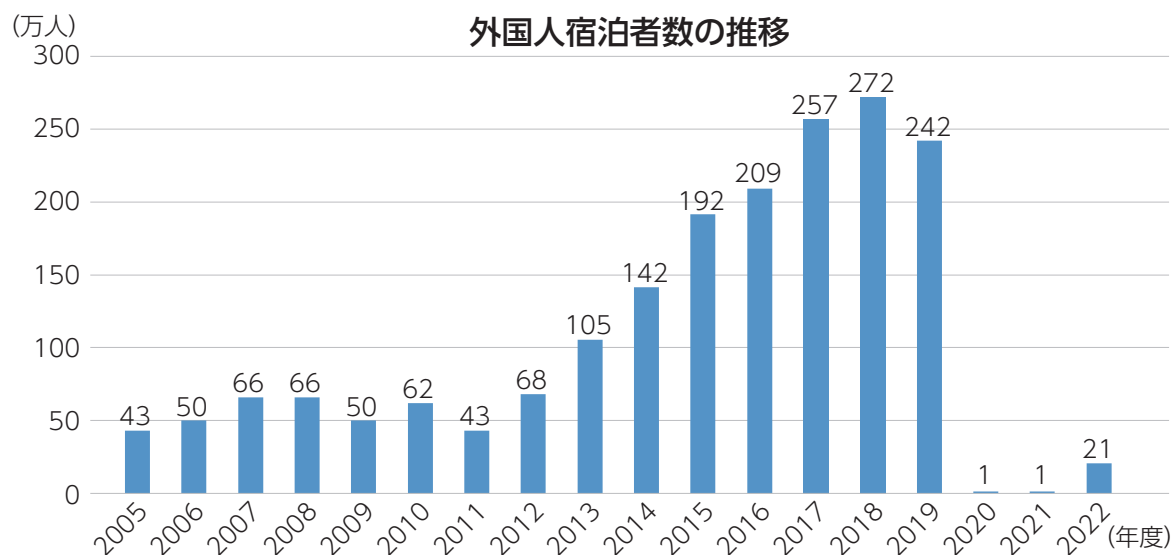
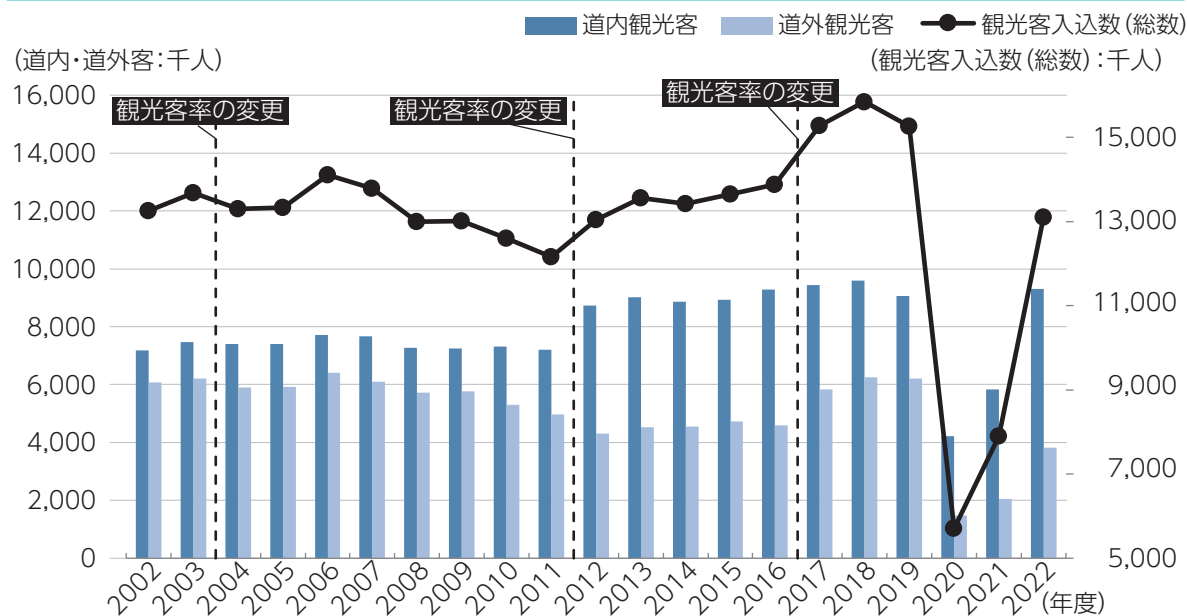
<資料>厚生労働科学研究「健康日本21 (第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究(令和元～3年度)」

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

⑤アフターコロナにおける札幌観光

- 札幌の観光客入込数(年間来客数)は外国人観光客数の急増によって、平成29年度(2017年度)には1,500万人を超えましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年度(2020年度)には570万人まで落ち込みました。
- 外国人宿泊者数については、令和4年度(2022年度)から団体旅行客、個人旅行客と、段階的に入国規制の緩和が進み、増加してきました。
- 観光客入込数としては、令和4年度(2022年度)には1,310万人まで回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べるとまだ回復の余地があり、引き続き、観光コンテンツやイベントの魅力向上などが求められます。



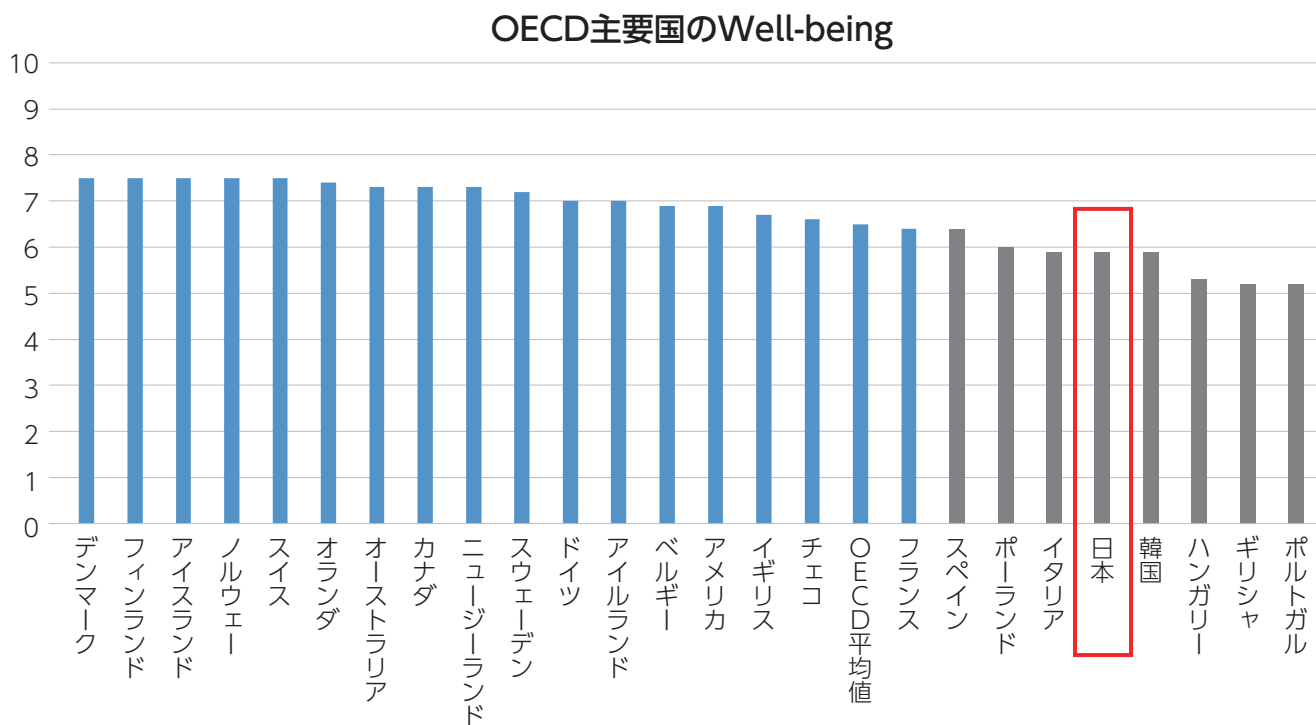
<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

⑥Well-beingと合計特殊出生率

- Well-beingは、WHO（世界保健機関）の憲章の中では、健康の定義として使われ、身体的、精神的、社会的に良好な状態として、広義の意味の健康を指しています。
- これは、狭義の意味での心身の健康だけでなく、心豊かな状態である幸福と、社会の良好な状態を作る福祉を合わせた、心と体と社会のよい状態を表しています。
- 国においても、社会の豊かさや人々の生活の質、満足度等に注目していくことは極めて有意義であるとされており、デジタル田園都市国家構想などでWell-beingの活用促進が進められているところです。
- OECD（経済協力開発機構）の主要国をWell-beingが高い順に並べ、この中で合計特殊出生率が1.5未満の国をグレースケールとしたところ、Well-beingが低い国は出生率が低い国であるという傾向が見られます。

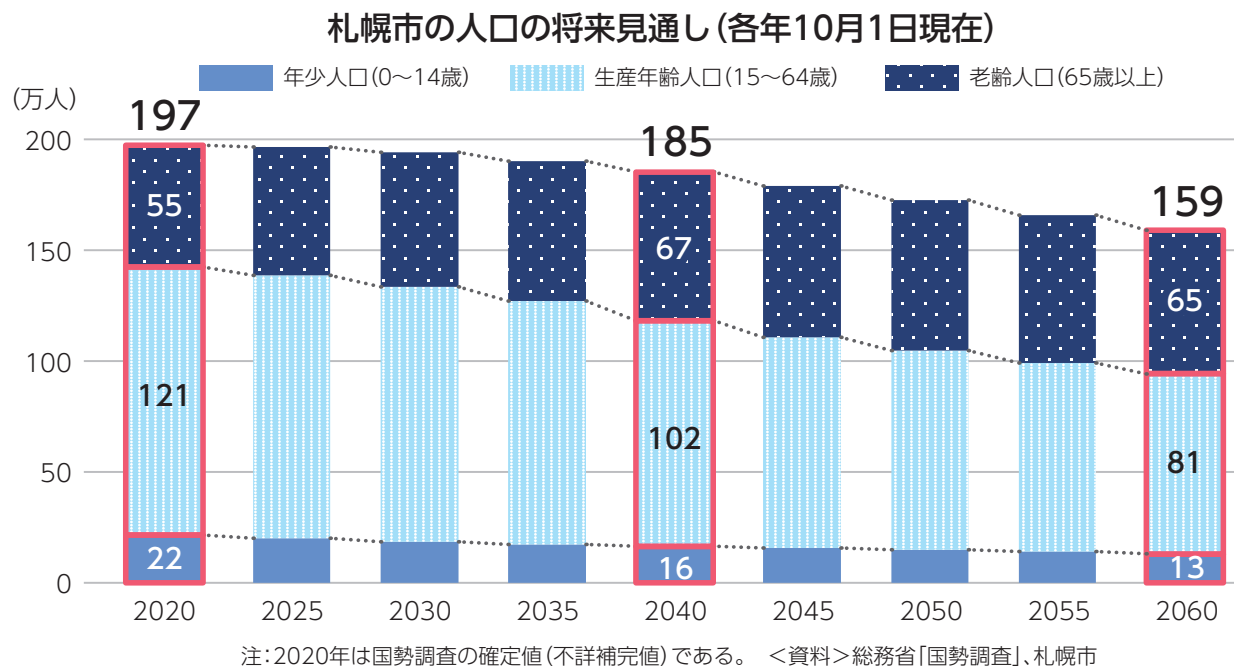


出典：ベターライフインデックス2017年版（OECD）
※グレースケールは、合計特殊出生率が1.5未満の国

第5節 目指すべき札幌の将来

1 札幌市の将来推計人口

令和2年(2020年)の国勢調査の結果をもとに札幌市が独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、令和2年(2020年)の197万人から、20年後の令和22年(2040年)には185万人、40年後の令和42年(2060年)には159万人になると推計されます。



2 現状から導き出される将来

- 自然動態は、死亡数の高止まりは今後も続くことが想定されるとともに、未婚、既婚非出産、非複数子を要因とする出生数の減少も継続し、自然減少は拡大していくことが見込まれます。
- 社会動態は、市内への転入超過の傾向は今後も続くと思われますが、20～29歳の道外への転出超過も横ばいで推移していることを踏まえると、自然減少を上回るほどの社会増加は難しいものと考えます。
- これらから、すでに人口減少局面に入った札幌市の人口は、単純計算で年平均1万人ペースで減少していくことが予測されます。

第5節 目指すべき札幌の将来

3 合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合

- ここでは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の推計を、コーホート要因法を用いて、以下のとおり行っています。
- この推計は、「令和2年国勢調査」(不詳補完結果)による年齢(5歳階級)・男女別人口を使用し、年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を出生、死亡、人口移動といった要因ごとに、出生率、出生性比、生残率、純移動率の将来の仮定を置いた上で計算し、将来の人口を求めています。

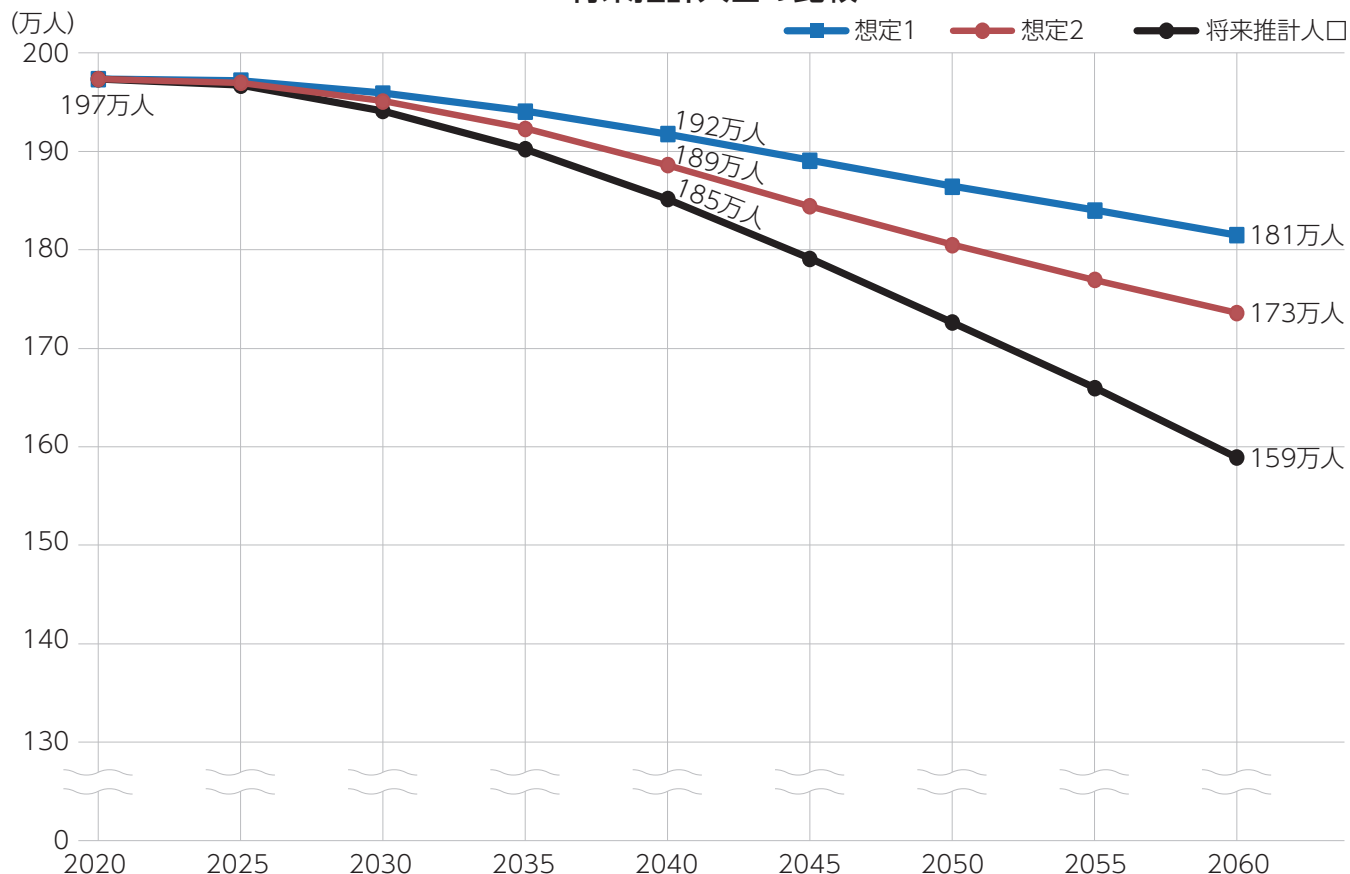
○想定1

令和13年(2031年)に1.44
(札幌市民の希望出生率※)
令和23年(2041年)に1.8
(国民の希望出生率)
令和33年(2051年)に2.07
(人口置換水準※)

○想定2

想定1より10年遅れて上昇
令和23年(2041年)に1.44
令和33年(2051年)に1.8
令和43年(2061年)に2.07

将来推計人口の比較



<資料>総務省「国勢調査」、札幌市

第5節 目指すべき札幌の将来

4 目指すべき将来の姿

誰もが幸せを感じ、希望を実現している、魅力と活力に満ちあふれる未来

職場・家庭などにおいて
ジェンダー平等が実現し
ています。

観光・スポーツ・文化芸
術などの面で、札幌市の
魅力が一層高まってい
ます。



結婚・出産・子育ての不安を
緩和する支援や保育サービ
ス、家計負担の軽減に向けた
支援が充実し、結婚、出産や
子育てに関する市民の希望
が実現しています。



子育てをする市民が子育
てを楽しみながら生き生
きと暮らしています。

若者がより一層札幌市
の魅力・特色を感じてい
ます。



若者が心や体の健康を
正しく理解し、自分らしい
ライフデザインが描ける
環境が整っています。



誰もが幸せを感じること
ができ、生涯を通じて健
康的で生き生きと活躍し
ています。

高度人材などの雇用の
受け皿となる企業が成長
しています。

第5節 目指すべき札幌の将来

5 基本方針

基本方針①人口減少の緩和

自然増加

- 自然増加の観点からは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した54ページの想定1と想定2のグラフのように、札幌市の合計特殊出生率が希望出生率等により早く近づくことで、令和42年(2060年)までの減少幅を圧縮することが可能となります。

社会増加

- 社会増加の観点からは、札幌市への人口集中に配慮しながら、道外の方を中心に積極的に呼び込むことで、札幌市、さっぽろ圏、ひいては北海道全体の人口減少の緩和に寄与するものと考えます。

札幌市としては、引き続き本プランに基づき、自然増加と社会増加の両面から人口減少をより緩やかにすべく、「質の高い雇用創出」、「魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」、そして、「若い世代へ向けたアプローチの強化」を中心に人口減少の緩和に向けた取組を推進していきます。

基本方針②人口減少への適応

将来推計人口通りに進めば令和42年(2060年)には40万人程度、人口が減少する可能性があり、上記緩和に向けた取組の推進により減少幅を圧縮することができたとしても、本プランの期間中にこういった傾向を劇的に変えることは難しいことから、第2次まちづくり戦略ビジョンにおいても基本目標として「コンパクトで人にやさしい快適なまち」が掲げられました。

一定の人口減少は避けられない前提のもと、最先端技術の活用や、女性・高齢者・障がいのある方はもとより外国人も含めた多様な人材の活躍促進を図り、行政サービスを持続的に提供し、市民が満足する、札幌市での暮らしに幸せを感じるための取組を推進していきます。